

第6次総合計画（前期基本計画）指標

令和5年度実績報告書

1 目的

第6次総合計画（前期基本計画）において、各施策目的に設定した指標についての令和5年度実績を把握するとともに、成果や課題と方向性を整理することにより、今後の計画推進に役立てるものです。

2 結果

各課から報告された令和5年度実績結果を取りまとめました。指標の目標値に対する結果は次表のとおりです。

(1) **指標達成率 42.0%** ※指標進捗率がA・B（80%以上）となった割合

基本目的	全指標数	令和5年度							指標達成率 (A・B)
		対象 指標 数	A	B	C	D	未 確 定	-	
I 安全と環境 危機対応能力が高く 良好な生活環境 で暮らせる 安全安心なまち	19	14	4	1	3	6	0	5	35.7%
II 福祉と健康 地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち	29	20	5	0	2	12	1	9	26.3%
III 子育てと学び 育てる幸せを感じ 生涯にわたり互い に学び続ける 家庭と文化を築くまち	23	20	6	1	1	11	1	3	36.8%
IV 経済と都市 都市と自然が調和し 人と産業が躍動 する 魅力あるまち	41	21	8	1	2	10	0	20	42.9%
V 行政経営 公民連携を推進し 地域経営の視点を 持つ 持続可能なまち	13	8	6	2	0	0	0	5	100.0%
計	125	83	29	5	8	39	2	42	42.0%

※調査の対象年度でないものは-（ハイフン）としました。

※一部、実績値が未確定のものが含まれます。

※全指標数には、「基本目的V No.118」を含んでおりません。

(2) 実績に対する分析

① 指標について

各指標は、令和元年度時点の数値（現状値）及び令和7年度時点の数値（目標値）を設定し、原則毎年度報告される実績値によって総合計画が着実に実施されているか進捗状況を測定するものです。

第五次総合計画においては、指標は今後の目標として方向性を設定したものでしたが、第6次総合計画においては、指標に現状値と具体的な目標値を設定して進捗状況を管理することとしています。なお、毎年度の評価については、現状値と目標値から案分した年次目標値を設定し、年次目標値に対して実績値がどうであったかを評価します。

※ただし、指標の性格上、特定の年度にのみ目標値を設定しているものや、規則的な案分値でない目標値もあります（各所管課において年次目標値の考え方が存在する場合など）

② 評価方法

第6次総合計画前期基本計画における125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施しました。

評価に当たっては、まず次のいずれかの計算式により各指標の進捗率を算出しました。

$$\left[\begin{array}{l} \text{ア (実績値－現状値) / (年次目標値－現状値)} \\ \text{イ 実績値 / 年次目標値 ※指標が計画期間5か年の累計値の場合} \end{array} \right]$$

次に、上記の計算式によって得られた進捗率について、4段階の評価を行いました。

100%以上の進捗率	A
80%以上～100%未満の進捗率	B
50%以上～80%未満の進捗率	C
50%未満の進捗率	D

さらに、A・B判定については現状値から順調に推移したものとして判断し、「達成」として取り扱いました。基本目的ごとに「達成」となった指標の個数を数え、達成率を算出しています。

※各分野における全指標の進捗率を平均し、分野別の進捗状況をA～Dの4段階で評価しています

③ 全体分析

・達成率の水準が相対的に高い基本目的は、V行政経営「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」で、100.0%でした。

・達成率の水準が相対的に低い基本目的は、II福祉と健康「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」で、26.3%でした。こちらは、対象指標数20のうち、その約6割がD判定となっております。

④ 個別分析

基本目的Ⅰ 安全と環境

「危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち」

【該当分野】 防災、防犯、自然環境、ごみ・資源（4分野）

基本目的Ⅰの指標達成率は35.7%であり、対象指標数14のうち、その約4割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、防災に関する分野が挙げられ、自主防災組織の組織率や建物火災の平均鎮圧時間が目標値に到達しませんでした。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、自然環境に関する分野が挙げられ、環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合が増加するなど、周知啓発の成果が出てきています。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・ 刑法犯認知件数
- ・ 下水道水洗化率
- ・ 環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合

【D判定の指標（主なもの）】

- ・ 公共下水道雨水きよの整備率
- ・ 住宅用火災報知器の設置率
- ・ 消費生活センター出前講座回数

基本目的Ⅱ 福祉と健康

「地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち」

【該当分野】 地域福祉、高齢者、障がい、社会保障、健康、医療（6分野）

基本目的Ⅱの達成率は26.3%であり、5つの基本目的の中で最も低い結果となりました。対象指標数20のうち、その約6割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、高齢者、社会保障に関する分野が挙げられます。

高齢者に関する分野では3指標中2指標でD判定となっており、社会福祉協議会との連携強化や、初期集中支援チームと市町村担当者側で初期集中支援対象者の選定についての食い違いをなくしていくことが課題となっています。

社会保障に関する分野では、2指標ともに目標値を大幅に下回っており、ひとり親家庭への相談及び経済的支援や、特定健診の受診率向上に向けた対策を講じる必要があります。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、地域福祉、障がい、医療に関する分野が挙げられます。

地域福祉に関する分野では、高齢化の進展に伴い、介護や支援についての相談が増加したため、民生委員・児童委員相談支援件数が増加しました。

また、医療に関する分野では、救急救命士の育成及び採用に力を入れたことにより

前年度からさらに進捗しました。しかしながら、40歳以上が4割を占めており、今後は定年を迎える者の代わりとなる若年層の確保、育成が課題となっています。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・民生委員・児童委員相談支援件数
- ・スポーツ実施率（週1回以上）
- ・救急救命士の有資格数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・福祉ボランティア登録者数
- ・特定健診の受診率（国民健康保険）
- ・救命講習受講者数

基本目的Ⅲ 子育てと学び

「育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち」

【該当分野】子育て、学校教育、青少年、生涯学習、文化、スポーツ（6分野）

基本目的Ⅲの達成率は36.8%であり、対象指標数20のうち、その6割がD判定となっています。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、生涯学習に関する分野が挙げられます。

生涯学習に関する分野では全4指標がすべてD判定となっており、より市民への周知啓発・広報活動に力を入れる取組が求められます。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、子育て、青少年、文化に関する分野が挙げられます。

子育てに関する分野では、妊婦家庭訪問率、乳幼児健康診査受診率が非常に高い水準となっています。今後も保護者等のニーズを適切に把握し、行政として優しく寄り添える支援に一層取り組んでいく必要があります。

青少年に関する分野では、少年少女教室を全公民館で開催するなどしたことで、目標値を大幅に達成することができています。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・妊婦家庭訪問率
- ・乳幼児健康診査受診率
- ・公民館で開催する少年少女教室の参加者数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・地域子育て支援センター利用登録率
- ・図書館資料延べ貸出点数
- ・スポーツ施設に関する満足度

基本目的Ⅳ 経済と都市

「都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち」

【該当分野】産業、商業、労働環境、農業、観光、まちのにぎわい、土地利用、道路・

交通、居住環境、公園・緑地（10分野）

基本目的Ⅳの達成率は42.9%であり、前年度と比較すると達成率が約5ポイント減少しました。

分野別進捗状況がD判定の分野としては、産業、農業、観光に関する分野が挙げられます。

産業に関する分野において、唯一数値の取れている「企業立地及び設備投資件数」において、企業訪問を実施するようになり、工業団地への引き合い数が拡大には転じています。

農業に関する分野においては、農用地利用集積面積が年度目標を下回りました。高齢化や後継者不足が進み、農地の集約化が図られなかったと考えられます。

また、観光に関する分野では、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから観光入込数の回復が見られる部分もありましたが、目標値との乖離が大きく、今後さらなる改善のための取組が求められています。

一方で、分野別進捗状況がA判定の分野としては、商業、まちなのにぎわい、居住環境に関する分野が挙げられます。

まちなのにぎわいに関する分野では、空き家バンク登録物件と遊休不動産の利活用件数が前年度から増加しました。

また、居住環境に関する分野では、空き家の利活用や区画整理が進んだことにより、全体として進捗率は非常に高い水準となりました。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・遊休不動産の利活用件数
- ・担い手の農地利用集積状況
- ・空き家バンク登録物件利活用件数

【D判定の指標（主なもの）】

- ・農業産出額
- ・観光入込客数
- ・交通事故発生件数

基本目的Ⅴ 行政経営

「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」

【該当分野】市民協働、人権の尊重、行政活動、情報の共有（4分野）

基本目的Ⅴの達成率は100.0%であり、5つの基本目的の中で最も高い結果となりました。

分野別進捗状況については、全ての分野においてA判定となりました。

国際交流関係事業の参加者数については、通年での日本語教室をはじめ、国際交流まつりなどを開催することができ、参加者数が増加したものです。

また、ホームページへのアクセス数やSNSのフォロワー数も順調に推移していると考えられます。

【A判定の指標（主なもの）】

- ・国際交流関係事業の参加者数
- ・経常収支比率
- ・資金運用の総合計額
- ・ホームページへのアクセス数

3 今後の予定及び対応

指標の目標を達成できなかった事業につきましては、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組めます。また、目標を達成した事業につきましても、成果の更なる拡大に努めます。

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和5年度	目標値 (R5年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課		
									実績値										
安全・環境	I 危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち	防災	1	自主防災組織の組織率	課データ	%	92.42	100	93.9	95.45	49%	D	33%	D	自主防災組織が未設立の行政区に対し、自主防災組織の設立を促した。	各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。	安全安心課		
			2	準用河川及び幹線排水路の整備率	幹線排水路整備率一覧表	%	78.4	78.8	78.5	78.6	50%	C			準用河川宮田川は令和4年度での管理用通路舗装工事をもって一旦完了。宮田2号幹線排水路は調整池整備に向け用地買収が令和5年度で完了。	既設排水路の流下断面を阻害している堆積土砂の浚渫を計画的に進める。	道路河川課		
			3	公共下水道雨水きよの整備率	課データ	%	74.4	75.6	71.1	75.2	0%	D			令和5年度は雨水加法師1号幹線の整備を進め、整備率は上昇した。(資産台帳整備により雨水きよ延長が修正されたため、実績値は現状値より減少している)	関係者と事業の調整を図りながら、雨水きよの整備を計画的に進めていく。	下水道課		
			4	建物火災の平均鎮圧時間	消防組合指令課データ	分	33	30	41	31	0%	D			館林市内の建物火災の鎮圧までに要した時間は、最短8秒(現着時鎮火)、最長1時間53分 建物火災12件、鎮圧総時間500分 500÷12=41.6 平均41分	令和7年度目標値30分を目指し、その対策として指令課では覚知から出動指令まで1分で消防隊を出動させる事を目標としている。	館林地区消防組合		
			5	救急事案の平均病院到着時間	救急統計データ	分	39 (H30年)	37 (R7年)	38.2	38	56%	C			管内医療機関の収容率は、近年、増加傾向であるが、依然、管外医療機関(県外を含む)の搬送が多い状況である。	管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。	館林地区消防組合		
			6	住宅用火災警報器の設置率	総務省消防庁データ	%	50 (H30年)	100 (R7年)	65	86	42%	D			火災予防週間中の各種イベント等にて、女性防火クラブや消防職員が地道にPRすることにより設置率は向上している。	令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取り付けサポート制度を活用し、目標値達成にむけ努力する。	館林地区消防組合		
			7	【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	31.0	37.0	-	-	-	-			-	-	-	-	-
		防犯	8	刑法犯認知件数	館林警察署(群馬県警)	件	602 (R元年)	520 (R7年)	550	553	106%	A	53%	C	行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。	行政区や関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。	安全安心課		
			9	消費生活センター出前講座回数	消費生活センター事業概要	回	17	20	10	19	0%	D			前年度の実施回数(11回)を下回ってしまったが、参加人数は昨年度210名から、39名増え249名であった。成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第二小)の児童5年生に対しての啓発(出前講座)を行うことができた。	手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐため、出前講座の実施や資料の配布等での啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層の啓発を進めていくため、小中学校長会議の際に、出前講座の広報活動を行い、実施回数を増やしていく。また、高齢者の不安(健康・お金・孤独)をおおる消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、通いの場に出向いての啓発を進めていく。	市民協働課		
			10	【市民アンケート】防犯(犯罪からの安全、パトロール)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	27.1	33.1	-	-	-	-			-	-	-	-	企画課
		自然環境	11	下水道水洗化率	課データ	%	89.6	91.4	91.6	90.8	167%	A	115%	A	計画的な汚水管整備と下水道の利用促進により、水洗化率が上昇した。	今後も計画的に汚水管整備を進め、下水道の利用促進を実施していく。	下水道課		
			12	BOD数値(城沼中央の水質)	課データ	mg/l	8.3	5.0以下	9.6	6.10	0%	D			BODは季節変動が大きい。合併処理浄化槽への転換や公共下水道の普及が進み生活排水由来の汚染は減っていると考えられるが劇的な改善にはつながっていない。	単独浄化槽・くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換の更なる促進と、県や関係機関と連携して対策の検討を進める。	地球環境課		
			13	汚水処理率	地球環境課データ 県下水環境課データ	%	79.3	89.2	83.8	85.9	68%	C			令和5年度の実績値は前年度に比べ微増しており、合併処理浄化槽への転換や公共下水道への接続が増えたものとする。	関係団体との連携を強化し、合併処理浄化槽への転換の啓発活動の継続実施が必要である。	地球環境課		
			14	環境にやさしい暮らしを実践している市民の割合	環境アンケート調査による	%	93.6	96.8	98.8	95.9	226%	A			前年度実績値を上回り、目標値を達成することができた。	引き続きより多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。	地球環境課		
			15	【市民アンケート】自然環境(大気・水環境、動物・植物など)の豊かさや保全の満足度	市民アンケート調査結果	%	60.6 (H30年度)	66.6	-	-	-	-			-	-	-	-	企画課
			16	【市民アンケート】下水道(生活排水処理、合併処理浄化槽など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	48.1	54.1	-	-	-	-			-	-	-	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況	分野別平均進捗率	分野別達成状況	成果	課題・方向性	担当課
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)							
		ごみ・資源	17	1人1日当たりのごみ排出量 ※新ごみ処理基本計画策定によりR5年度から目標値変更	課データ	g/人・日	944	896	912	922	145%	A	119%	A	現状値及び前年度を下回る結果となっており、着実に減量化の取組成果が出ている。	課題としては、可燃ごみの約4割を水分が占めており、また、全体の約1割が、食品ロスとして排出されている。 方向性としては、引き続き水切りや堆肥化による生ごみの減量化の推進を図っていくとともに、食べ残しを減らす取組である「3010運動」の啓発を推進する。	地球環境課
			18	リサイクル率 ※新ごみ処理基本計画策定によりR5年度から目標値変更	課データ	%	20.8	21.0	18.3	19.6	93%	B			目標値には届かなかったが、令和4年度実績値のリサイクル率(18.6%)は県内12市の中では順位を一位上げ2番目となっている。(令和5年度の全国調査の公表は令和7年度)	課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。 方向性としては、出前講座による啓発活動や各地区の廃棄物減量等推進員を中心に分別の徹底を推進していく。	地球環境課
			19	【市民アンケート】ごみ処理・リサイクル(収集・処理、再利用など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	49.4	55.4	-	-	-	-			-	-	-
II 地域で支え合い 生涯現役で暮らせる 幸福感の高いまち																	
地域福祉			20	福祉ボランティア登録者数	市民生活と福祉	人	461	556	155	521	0%	D	203%	A	登録者は実際に活動できる団体によるもので、高齢化等により登録者数は増加していない。	ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。	社会福祉課
			21	福祉NPO法人数	市民生活と福祉	法人	15	15	11	15	73%	C			法人の活動休止により法人数が減少した。	今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。	社会福祉課
			22	民生委員・児童委員相談支援件数	福祉行政報告例	件	1,619	1,660	1,816	1,646	730%	A			高齢化の進展に伴い、介護や支援についての相談が増加した。	民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。	社会福祉課
			23	生活保護受給世帯から自立した世帯数	被保護者調査	世帯	19	19	2	19	11%	D			生活保護受給者に対して就労支援を実施した。十数世帯の方が就職したが、病気、障害などにより、自立できる所得に至らない方が多く、2世帯の実績となった。	ハローワークと連携した就労支援を継続して行い、生活の向上を図っていく。	社会福祉課
			24	【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	26.0	32.0	-	-	-	-			-	-	-
高齢者			25	コミュニティサロンの件数	課データ	件	39	45	34	43	0%	D	20%	D	コロナ禍で活動を縮小や休止したグループが一部活動を再開したが、件数は目標値に達していない。	団体内で高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。 サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。	高齢者支援課
			26	通いの場の件数	課データ	件	32	60	43	50	61%	C			高齢化が進み廃止団体もあるなか、新規立ち上げ団体数も増加し、通いの場総数は43件となった。	介護予防サポーターや地域リハビリテーションセンター専門職の活用と既存の通いの場の継続及び新規立ち上げ団体の支援をあわせて行っていく。	高齢者支援課
			27	認知症初期集中支援推進事案件数	課データ	件	8	13	0	11	0%	D			初期集中支援が必要と思われるケースがあったが、支援対象と認められず、昨年度よりも減少となった。	初期集中支援チームと市町村担当者側で支援対象者の選定について認識の食い違いがあるため、今後は認識を統一していく必要がある。	高齢者支援課
			28	【市民アンケート】高齢者(福祉・介護サービス、社会参加など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.2	31.2	-	-	-	-			-	-	-
障がい			29	相談支援専門員数	課データ	人	13	20	18	18	100%	A	100%	A	前年度から1人増員した。目標値に向け、今後も支援等を行う。	障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、相談支援専門員の確保について、各事業所に働きかけをしていく。	社会福祉課
			30	障がい福祉サービスの満足度	課データ	%	48.2 (H28年度)	60.0	-	-	-	-			-	-	-
社会保障			31	児童扶養手当受給者のうち自立支援のための能力開発及び資格取得のための各種支援事業を活用している人数	課データ	人	10	12	4	11	0%	D	5%	D	資格取得を目指すひとり親家庭へ、児童扶養手当現況届受付時等に自立支援のための制度周知に努めた。適切な相談や経済的支援により、資格取得につながった。	ひとり親家庭の職業能力の開発又は資格取得を促進するため、相談及び経済的支援をする。取得できる資格の幅が広がっており、資格取得を目指す人を取りこぼさないよう、制度の周知に努め、制度の活用促進を図る。	子育て支援課
			32	特定健診の受診率(国民健康保険)	課データ	%	37.8	60.0	39.1	52.6	9%	D			40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。	国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組みを進めていく。	保険年金課
			33	【市民アンケート】社会保障(国民健康保険、年金、生活困窮者、母子・父子家庭など)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	19.2	25.2	-	-	-	-			-	-	-

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課				
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)											
福祉・健康		健康	34	健康づくりグループ活動団体数	課データ	団体	17	21	15	20	0%	D	74%	C	昨年度より1グループの減、活動人数は57人の減となった。	グループ活動を支援するため、活動内容を広く市民に周知していく。登録グループ間の情報交換の場を設け、連携を深めながら楽しく活動が継続できるような支援を行っていく。	健康推進課				
			35	健康づくりグループ活動人数	課データ	人	324	390	468	368	327%	A					健康推進課				
			36	大腸がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	6.9	40.0	6.6	29.4	0%	D			国の健康増進事業報告(受診率算定対象年齢:40-69歳)の受診率。受診率は前年度同様。	受診率はここ数年大きな変化はなく推移していることから無関心層への受診勧奨を行っていく。	健康推進課				
			37	子宮頸がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	18.5	50.0	18.5	37.1	0%	D			国の健康増進事業報告(受診率算定対象年齢:20-69歳)の受診率。受診率は横ばいであり前年度に比べ0.3ポイントの増。	若年者が受診しやすいよう集団検診と個別検診での実施体制を継続し、若い世代へ向けた検診受診の必要性の周知を行っていく。	健康推進課				
			38	乳がん検診受診率	地域保健・健康増進事業報告	%	20.1	50.0	18.9	36.3	0%	D			国の健康増進事業報告(受診率算定対象年齢:40-69歳)の受診率。前年度に比べて1.3ポイントの減。	乳がんの好発年齢の未受診者に対し受診勧奨を行う。	健康推進課				
			39	生活習慣病予防健康診査のうち、要指導、要医療者の割合	課データ	%	78.3	71.1	82.6	73.5	0%	D			要指導者56.5%、要医療者26.1%であり、前年度より6.5ポイント増。	健診を受診し、自身の健康上の問題に早期に気づけるよう、若年者が受診しやすい環境を整えていく。生活習慣病予防に向けた健康情報の発信を行っていく。	健康推進課				
			40	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合	課データ	%	30.8	30.0													保険年金課
			41	かかりつけ医所持率	市民健康づくりアンケート調査	%	69.9	73.0	-	72.0	-	-			-	-			市内の医療機関(医科・歯科)を掲載した「館林市お医者さんマップ」を転入時(市民課窓口)に配付し、かかりつけ医を持っていたらという啓発を行った。	今後もお医者さんマップの配付を継続するとともに、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の重要性を知っていただけるよう啓発し、所持率の増加を図りたい。	健康推進課
			42	スポーツ実施率(週1回以上)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	54.9	43.8	189%	A			スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。	今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。	スポーツ振興課				
			43	【市民アンケート】保健活動(健康診査、健康相談・教室、健康づくり活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	40.8	46.8	-	-	-	-			-	-					

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度		進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課		
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	目標値 (R5年度)									
医療			44	救急救命士の有資格数	館林地区消防組合	人	52	56	63	55	413%	A	207%	A	救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。	40歳以上の占める割合が4割近くとなっている。今後、定年を迎える者も増えてくるため、若年層の救急救命士の確保、育成が課題である。	館林地区消防組合		
			45	救命講習受講者数	館林地区消防組合	人	735 (R元年)	1,000 (R7年)	505	911	0%	D			令和2年度から令和4年度の間は新型コロナの影響により、救命講習会を中止したことで受講者数が激減した。令和5年度は、WEB講習も取り入れた公募、派遣の救命講習会を開催したことで、コロナ前の数字には達しなかったが受講者数は増加した。	引き続き、公募、派遣の救命講習会を開催し、住民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供、普及啓発活動を行うことで救命率の向上を目指す。	館林地区消防組合		
			46	館林市夜間急病診療所の認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	92.6	95	-	-	-	-			-	-	新型コロナウイルスの院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診していたが、令和5年4月3日から再開している。休診の影響により、認知度はあまり向上しなかったが、再開から1年経過し、徐々に認知度も上がっていると思われる。	協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。	健康推進課
			47	たてばやし健康ダイヤルの認知度	市民健康づくりアンケート調査	%	33.7	40	-	-	-	-			-	-	令和5年度の電話相談件数は5,152件と、前年度に比べて1,078件増加している。令和4年度は、群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問い合わせが分散されていたことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が多かったためと思われる。新型コロナが5類となった現在、マスクを常時着用する人も減少し、インフルエンザや風邪などにかかることも多くなったため、相談件数が増加したと考えられる。	今後も、お医者さんマップやホームページ等に、たてばやし健康ダイヤルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。	健康推進課
			48	【市民アンケート】医療体制(地域医療、休日医療など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	24.9	30.9	-	-	-	-			-	-	-	-	-
III 育てる喜びと 生涯にわたり学び続ける 家庭と文化を築くまち																			
子育て			49	妊婦家庭訪問率	課データ	%	90.4	93.4	96.9	92.4	325%	A	156%	A	妊婦訪問率は、昨年度より1.7ポイント増加し、高い訪問率を維持することができた。里帰り出産予定の方やハイリスク妊婦に対しても状況に応じた家庭訪問を行ったことが要因であると考えられる。高い妊婦訪問率を維持することで、安心して出産を迎えるための支援を行うことができた。	今後も、妊娠届出時に既往歴や前回の出産時の様子等を丁寧に聞き取り、必要に応じ早期介入及び継続的な支援を行っていく。	健康推進課		
			50	乳幼児健康診査受診率	課データ	%	98.3	98.5	98.6	98.4	300%	A			コロナウイルス感染症が5類に移行し、事業実施も通常に戻り、未受診者に対する受診勧奨等を積極的に行ったものの、前年度より0.3ポイントの低下が見られた。	感染症の流行情報等の把握に努めながら、受診者が安心して健診を受けられるよう工夫するとともに、未受診者の状況を把握するとともに、受診勧奨を継続することで、受診率の向上を図ってきたい。	健康推進課		
			51	地域子育て支援センター利用登録率	課データ	%	79.4	85.0	67.6	83.1	0%	D			長良保育園の廃園に伴い1施設減となったが、利用者同士の交流の場を提供することで子育てに関する不安や悩みを解消する環境づくりに貢献できた。	引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行う。	こども課		
			52	保育施設等の入所率	課データ	%	96.3	97.0	88.9	96.8	0%	D			公立初の認定こども園を2施設開園するとともに、公立偏重とならないよう定員管理を進めることで入所率は前年比減となったが、市全体の入所者数を前年比増とすることができた。	認定こども園化の進捗を踏まえながら適切な定員管理を行い、引き続き保護者のニーズに合わせた入所決定を行う。	こども課		
			53	【市民アンケート】子育て環境(保育施設、相談、交流の場など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.1	36.1	-	-	-	-			-	-	-	-	-
学校			54	標準学力テストで全国平均を上回る学校数	図書文化社	校	小学校 11 中学校 3	小学校 11 中学校 4	小学校 4 中学校 3	小学校 11 中学校 4	0%	D			実績値は、小学校において令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果を見ると、小学校では3年の算数、5年の国語・算数、6年の国語で正答率が全国平均を上回り、中学校では1年の理科・英語、2年の国語・英語で全国平均を上回った。	学校間の学力の格差や教員の授業力が課題であると考えられる。今後も、学校訪問指導等を通して、学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について指導を継続していく。	学校教育課		
			55	新体力テストで全国平均を上回る学校数	文部科学省	校	小学校 男子6 女子5 中学校 男子2 女子3	小学校 男子11 女子11 中学校 男子5 女子5	小学校 男子 7 女子 9 中学校 男子 4 女子 4	小学校 男子 10 女子 9 小学校 男子 4 女子 4	0%	D			令和元年度と比較すると、全国平均を上回った校数は、小学校では男子が1校増加で7校、女子が4校増加で9校、中学校では男子が2校増加で4校、女子が1校増加で4校であった。	コロナ禍による運動機会の減少から、全国的に児童生徒の体力低下は否めないが、市内の小中学校においては組織的な体力向上の取組により、大きく数値を落とさず維持することができた。今後は、生涯スポーツの視点から運動することの喜びを感じられるような授業づくりを指導していく。	学校教育課		
			56	小中学生の豊かな心の育成の達成度	課データ	校	小学校 3 中学校 2	小学校 11 中学校 5	小学校 10 中学校 5	小学校 8 中学校 4	0%	D			各校の学校評価「豊かな心の育成」の評価は、小学校1校のみB評価であった。全小中学校において、学校が先導役になり、保護者・地域と連携してきめ細かな指導を行ったことで児童生徒の豊かな心の醸成が進んだのではないかと考えられる。	市内全校がコミュニティ・スクールとなり、学校と地域が一体となって、地域の教育力を生かし、様々な人々との体験活動や交流活動などを通して、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上を図ることができた。引き続き、地域の教育力を生かした教育活動を推進していく。	学校教育課		

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況	分野別平均進捗率	分野別達成状況	成果	課題・方向性	担当課			
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)										
子育て・学び	教育	57	学校における教育の情報化		文部科学省	-	現状値 (全国平均値)	-	実績値 (全国平均値)	-	-	-	116%	A	GIGAスクール構想により、ICT環境整備が進み、ICT教育環境、教員の指導力も向上してきている。令和5年度には、小学校1、2年生に端末を導入した。また、大型計時装置を普通教室全てに整備を行うことができた。	ICT環境整備が進んできていることを踏まえ、教員のICT活用指導力のさらなる向上を目指す。	学校教育課			
			教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	人/台		5.7(5.4) (H30年度)	1.0													
			普通教室の無線LAN整備率	%		0(41.0) (H30年度)	100.0													
			インターネット接続率	%		100(93.9) (H30年度)	100.0													
			普通教室の大型掲示装置整備率	%		61.6(52.2) (H30年度)	100.0													
			統合型校務支援システム整備率	%		100(57.5) (H30年度)	100.0													
			教員のICT活用指導力	%		82.9(69.7) (H30年度)	93.3													
	青少年	58-60	58	放課後子ども教室開設数	課データ	箇所	1	6	4	4	100%	A	116%	A	令和5年度から渡瀬公民館地区(第九小学校区域)において新たに開設することができ、多数の地域住民の参画のもと実施することができた。	地域の公民館を中心とし、地域で活躍する人材発掘を行うと同時に地域住民の参画を得、学校を核とした地域づくりに努める。	生涯学習課			
			59	公民館で開催する少年少女教室の参加者数	課データ	人	1,697	2,000	2,028	1,899	164%	A			全公民館合同での少年少女教室を開催するなど、令和7年度の目標値を達成することができた。	実績値を維持しつつ、内容の充実を図る。	生涯学習課			
			60	インターネット問題に関する講座への参加率	課データ	%	3.4	20.0	12.7	14.5	84%	B			青少推及び補導員会の共同開催にて、ネットパトロールの研究目的を含めた講演会を実施。	青少推及び補導員を中心とし、青少年健全育成団体等に講座受講を促し、地域の児童・生徒又はその保護者などへインターネット問題について広く周知を図る。	生涯学習課			
			生涯学習	61	ふるさとづくり出前講座件数	課データ	件	198	205	188	199	0%			D	0%	D	令和元年度現状値(198件)に比べて出前講座の件数が減少したものの、令和4年度実績値(150件)との比較では増加し、市民の学習ニーズに対応することができた。	出前講座メニューの充実と認知度の向上を図り、本市並びに公共機関が推進する事業を市民へ周知啓発する機会の提供を継続する。	生涯学習課
				62	生涯学習ボランティア登録数	課データ	件	個人 90 企業・団体 7	個人100 企業・団体 10	個人 64 企業・団体 8	個人 97 企業・団体 9	0%			D			令和元年度に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響により個人登録数は減少したが、団体登録数は増加した。令和4年度実績値(個人60、団体5)との比較では、いずれも増加し、学習機会を提供する人材をより充実させることができた。	生涯学習社会の構築には、個人の学習成果を還元する場として、ボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また、多様な学習ニーズに応えるため、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実に努める。	生涯学習課
				63	向井千秋記念子ども科学館利用者数(平均値)	課データ	人	入館者 62,812 観覧者 25,006 (H27~R元年度)	入館者 66,000 観覧者 27,000	入館者 59,826 観覧者 28,445	入館者 64,937 観覧者 26,335	0%			D			コロナ禍が明け、入館者、観覧者ともに前年度より増加した。入館者はいまだ現状値の95%であるが、観覧者は105%となり、5年度より導入した「観覧券付入館券」(セット券)の効果が表れている。	現在、入館者に対する観覧者の割合は増加しているため、今後もこの水準を維持してリピーターを増やすことが重要である。また、新規の入館者・観覧者の獲得のため、引き続き広報活動に努める。	向井千秋記念子ども科学館
	64	図書館資料延べ貸出点数	図書館	点	227,537	228,500	218,356	228,179	0%	D	コロナ前の現状値まで回復できなかったが、貸出点数は、前年度比101.6%であった。	資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実に努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。	図書館							
	65	【市民アンケート】生涯学習活動(学習機会、公民館活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	企画課			
	文化	66-68	66	芸術文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	2.5	2.5	1.49	2.5	60%	C	141%	A	前年度に比べ芸術ホール利用は減少したものの、文化会館では、イベント開催の復調傾向によりホールや会議室利用者数が増加した。	芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿化を図っていく。	文化振興課			
			67	歴史文化施設における市民1人当たり年間利用回数	課データ	回	0.3	0.3	0.668	0.3	223%	A			館林市第一資料館は、図書館工事の影響で臨時休館措置をとったが、文化会館市民サロンを活用した代替展示室への来館者が多く、大幅増となった。また、田山花袋記念文学館も消火設備改修工事により常設展示室のみの公開となったが、企画展のほか高校生による「花袋作品朗読プロジェクト」、「花袋カード」作成・配付など新たな取組の効果もあり、前年比で微増となった。	引き続き魅力ある展示会・ワークショップ等の企画・開催、施設整備につとめ、広報・周知活動を一層強化することで、市民が必ず年1回以上の施設利用を行うよう働きかけ、地域住民のシビックプライドを醸成していく。	文化振興課			
			68	【市民アンケート】文化活動(文化・芸術、伝統文化、地域活動など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	30.5	36.5	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値 (令和元年度)	目標値 (R7年度)	令和5年度	目標値 (R5年度)	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課	
									実績値									
		スポーツ	69	スポーツ実施率(週1回以上)(再掲)	スポーツに関するアンケート調査	%	31.3	50.0	54.9	43.8	189%	A	63%	C	スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。	今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体で気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。	スポーツ振興課	
			70	各種スポーツ教室への参加者数	課データ	人	706	1,000	133	902	0%	D			市民がより参加しやすいよう、新種目の導入を図るなどの工夫を試みた。しかし、参加者が集まらず中止となった事業もあり、目標値に達することができなかった。	市民が気軽にスポーツをする機会を設けて、運動習慣を身に付け、定着化が図れる事業実施が必要である。	スポーツ振興課	
			71	スポーツ施設に関する満足度	スポーツに関するアンケート調査	%	45.3	50.0	38.6	48.4	0%	D			施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を実施の上、改修や修繕を行うことで、利用者の安全性を確保することができた。	老朽化した施設の維持・改修のほか、熱中症対策やバリアフリー化など、年間を通して利用者が快適かつ安全にスポーツができる環境を整えていく必要がある。	スポーツ振興課	
IV 都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち																		
		産業	72	企業立地及び設備投資件数	工場立地動向調査課データ	件	4	(累計)20	5	12	42%	D	42%	D	企業訪問を実施するようになり、低下していた企業からの工業団地への引き合い数が改善、拡大に転じている。	企業が立地するための用地の確保が課題。また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要。新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。	産業政策課 商工課	
			73	従業員1人当たりの付加価値額	工業統計調査	万円	1,194 (H30年度)	1,230	-	1,208	-	-			-	商工課		
			74	製造品出荷額等	工業統計調査	億円	2,842 (H30年度)	2,845	-	2,844	-	-			-	商工課		
			75	【市民アンケート】企業誘致・起業(新規企業誘致、起業など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	11.3	17.3	-	-	-	-			-	企画課		
			76	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-	-	-	-			-	企画課		
		商業	77	小売業・卸売業の1店舗当たりの年間商品販売額	経済センサス	百万円	337 (H28年度)	340	-	339	-	-	-	117%	A	-	-	商工課
			78	商店店舗診断件数	課データ	件	2	(累計)15	7	9	78%	C	中小企業診断士が申込店舗の経営状況の診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスを行った。			申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。	商工課	
			79	遊休不動産の利活用件数	課データ	件	2	(累計)15	14	9	156%	A	遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。			空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。	商工課	
			80	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の利便さ、まちなかのにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-	-	-	-	-			企画課		
			81	【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	6.7	12.7	-	-	-	-	-			企画課		
		労働環境	82	企業ガイダンス参加者数	課データ	人	507 (H30年度)	(累計)2,500	758	1,500	51%	C	69%	C	関東学園大学附属高校、板倉高校で出張ガイダンスを開催。延べ16社が企業説明を行った。	教諭の働き方改革等の影響により、各高校でガイダンスに時間が割けなくなっている。また、進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の参加者確保が難しくなっている。事業の在り方について検討を進める。	商工課	
83	Uターン支援奨励金の受給労働者数		課データ	人	46	(累計)200	104	120	87%	B	10社33名に奨励金を支給。	人材確保自体が非常に難しくなっている。また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。			商工課			
84	【市民アンケート】労働環境(勤労者支援、ワーク・ライフ・バランスなど)の充実度の満足度		市民アンケート調査結果	%	9.8	15.8	-	-	-	-	-	企画課						

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況	分野別平均進捗率	分野別達成状況	成果	課題・方向性	担当課	
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)								(A~D)
経済・都市	農業		85	担い手の農地利用集積状況	課データ	%	58.2	65	65.1	62.7	153%	A	46%	D	担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。	農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業振興課	
			86	農業産出額	農林水産省	億円	59.5 (H30年)	61 (R7年)	52.6	59.8	0%	D			農産物出荷額は前年より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだあり、消費低迷の要因と思われる。	農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き各種政策を通じて支援を行う。	農業振興課	
			87	農用地利用集積面積	課データ	ha	840	1,020	876	960	30%	D			農用地利用集積状況は、年度目標を下回っている。要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地の集積・集約化が図れなかったことが考えられる。	農業従事者の高齢化や後継者不足などにより遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。	農業委員会事務局	
			88	荒廃農地面積	課データ	ha	35	17	42	23	0%	D			農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、5年度の目標値(23ha)まで解消することは達成できなかった。	農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。	農業委員会事務局	
			89	【市民アンケート】農林業(担い手の育成、生産性の向上、農地の整備など)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	8.5	14.5	-	-	-	-			-	-	-	-
		観光		90	観光入込客数	課データ	人	1,489,539	1,650,000	1,448,609	1,594,694	0%	D	0%	D	5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、観光入込客も回復が見られた。	既存の観光イベントのブラッシュアップや積極的な情報発信、沼やアニメツーリズム等の新規コンテンツの開発により入込客数の増加を目指す。	つつじのまち観光課
			91	つつじまつり外国人訪問者数	課データ	人	10,600	12,000	3,251	11,533	0%	D	東南アジアからの観光客を中心に増加がみられたが、目標値とはまだ乖離がある。			外国語に対応した案内板の掲示やパンフレット作成等、外国人受入れ体制の準備を進める。また、群馬県等と連携し外国人旅行会社向けの観光商談会等を活用し広くPRを図る。	つつじのまち観光課	
			92	観光ボランティアガイドの登録者数	課データ	人	65	80	55	75	0%	D	観光案内の機会は回復傾向にあるが、登録者数の増加にはつながらなかった。			観光客等からの要請に対応できるよう、適宜ボランティアの育成研修や支援等を実施し、案内技術の向上を図る。また、高齢化が課題となっているため、登録者の確保に努める。	つつじのまち観光課	
			93	【市民アンケート】観光産業(観光資源の活用、PRなど)の振興の満足度	市民アンケート調査結果	%	15.1	21.1	-	-	-	-	-			-	-	企画課
		まちなかにぎわい		94	居住誘導区域の人口密度	課データ	人/ha	39	39	-	-	-	-	145%	A	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理を行い、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。検討結果を踏まえ、立地適正化計画の改定を行う。	都市計画課
			95	空き家バンク登録物件利活用件数	課データ	件	2 (H27年度)	(累計)20	16	12	133%	A	令和5年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。			利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課	
			96	遊休不動産の利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)15	14	9	156%	A	遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。			空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。	商工課	
			97	【市民アンケート】買物(商店、スーパーなど)の利便さ、まちなかにぎわいの満足度	市民アンケート調査結果	%	28.5	34.5	-	-	-	-	-			-	-	企画課
	土地利用		98	居住誘導区域の人口密度(再掲)	課データ	人/ha	39	39	-	-	-	-	-	-	立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理を行い、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。	社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。検討結果を踏まえ、立地適正化計画の改定を行う。	都市計画課	
		99	【市民アンケート】景観(まちなみ、自然・農地の風景など)の美しさの満足度	市民アンケート調査結果	%	42.9	48.9	-	-	-	-	-			-	-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況 (A~D)	分野別 平均 進捗率	分野別 達成状況 (A~D)	成果	課題・方向性	担当課						
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)													
道 路 ・ 交 通			100	路線バスの年間利用者数	課データ	人	248,074	300,000	252,676	279,229	15%	D	61%	C	館林都市圏地域公共交通計画に基づき広域路線1路線を廃止し、市内生活路線2路線を運行開始する路線再編を行った。また、市内路線への電気バス導入や、バス停へ上屋設置する環境整備を行った。利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布や乗り方教室を実施した。	館林都市圏地域公共交通計画に基づく施策を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。	安全安心課						
			101	交通事故発生件数	館林警察署(群馬県警)	件	283 (R元年)	280 (R7年)	295	281	0%	D			関係機関・団体と連携し交通安全運動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。	関係機関・団体と連携し啓発に取り組むとともに、交通安全施設整備の推進を図る。	安全安心課						
			102	市道の整備率	館林市道路台帳(改良率)	%	38.4	39.1	38.9	38.7	167%	A			継続的に整備している路線の完成と民間開発行為による道路帰属による。	着手中の路線の整備を進めると共に、予算確保の促進による要望道路の整備を進める。	道路河川課						
			103	【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度	市民アンケート調査結果	%	28.0	34.0	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課			
			104	【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	36.4	42.4	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課			
			105	【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.9	23.9	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課			
			居 住 環 境			106	空き家バンク登録物件利活用件数(再掲)	課データ	件	2	(累計)20	16	12	133%	A	144%	A	令和5年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。	利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。	企画課			
						107	西部第一南土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	90.6	94.0	90.8	89.2	0%	D			昭和61年度より事業に着手し、令和5年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率97.9%、道路築造率94.4%、建物移転率98.3% ※令和4年度の事業計画の変更により総事業費が増額となったため、実績値は事業計画変更後の事業進捗率を記載している。総合計画指標の現状値及び目標値は、令和元年度の計画策定当時のものであるため、事業進捗率が目標値を下回った。	難航地権者の強固な反対により事業進捗に支障をきたし、事業期間が長期化している。難航地権者と交渉を進め、西部一号線未供用区間(約76m)の整備や区画道路、公園等の公共施設の整備を推進していく。	区画整理課			
						108	西部第一中土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	89.7	93.0	93.7	91.9	182%	A			平成元年度より事業に着手し、令和5年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率100%、道路築造率95.7%、建物移転率98.7%	仮換地指定率は100%であり、事業も終盤に差し掛かっている。未移転建物が残り2件となり、事業完了に向けた事業展開を計画的に行っていく。	区画整理課			
						109	西部第二土地区画整理事業事業進捗率(事業費ベース)	課データ	%	44.9	51.9	56.9	49.5	261%	A			平成11年度より事業に着手し、令和5年度末現在での進捗状況は、仮換地指定率96.1%、道路築造率52.9%、建物移転率54.5%	本地区の事業進捗に伴い宅地化は進行しているが、地区内の幹線排水路の未整備が喫緊の課題となっている。幹線排水路が、布設される道路用地の確保や、建物移転等により道路排水整備を進めていく必要がある。	区画整理課			
						110	【市民アンケート】上水道(安全安心な水の安定供給など)の整備の満足度	市民アンケート調査結果	%	67.7	73.7	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
						111	【市民アンケート】情報基盤(インターネット環境など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	22.1	28.1	-	-	-	-			-	-	-	-	-	企画課
・公 緑 園 地	112	【市民アンケート】公園・緑地など緑の充実度の満足度				市民アンケート調査結果	%	50.2	56.2	-	-	-	-	-	-			-	-	-	企画課		

第6次総合計画前期基本計画 指標 令和5年度実績一覧

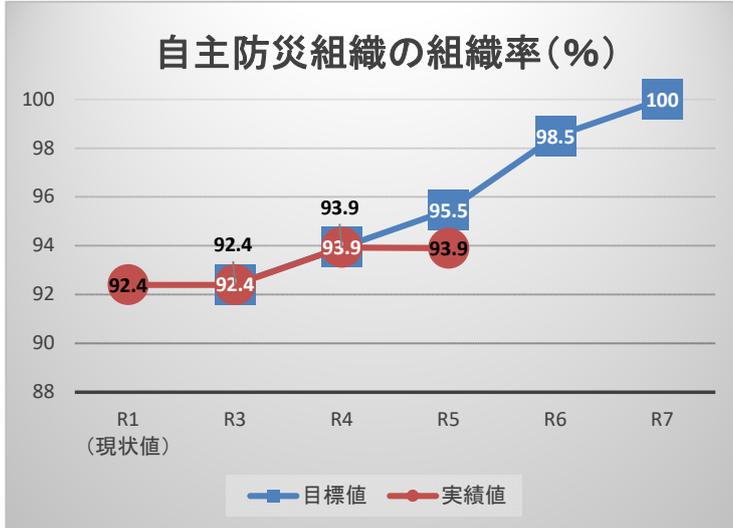
部会	基本目的	分野	No.	指標の名称	出典元	単位	現状値	目標値	令和5年度	目標値	進捗率	達成状況	分野別平均進捗率	分野別達成状況	成果	課題・方向性	担当課
							(令和元年度)	(R7年度)	実績値	(R5年度)							
V 公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち																	
行政経営	市民協働	113	市民活動に関する問合せ件数	課データ	件	67.0	80	150	75.7	954%	A	954%	A	各種イベントやそれにかかるボランティア事業が再開されたことにより、特にボランティア関連の問い合わせが増加した。	様々な能力や経験を持つ市民が市民活動において活躍できるよう「きっかけづくり・仲間づくり・活躍の場づくり」などの支援を引き続き進める。	市民協働課	
		114	【市民アンケート】まちづくり(市民と行政との協働・共創など)の活発さ・充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	17.5	23.5	-	-	-	-			-	-	-	-
	人権の尊重	115	国際交流協会個人会員数	国際交流協会総会資料	人	234	250	244	245	91%	B	766%	A	会員数は維持しながらも、新たに日本語教室を1教室増やしたり、小学生のための外国語講座を新たに始めるなど、会員の活躍範囲が広がったため、交流事業に広がりがみられる。	地域の多文化共生が進展し、協会の果たす役割は一層重要となっている。安定的に事業を推進するため、会員数の確保が課題である。今後も情報発信や周知を図るなどして会員を増やしていく。	市民協働課	
		116	国際交流関係事業の参加者数	課・国際交流協会資料	人	472	600	1696	557	1440%	A			通年での日本語教室や、国際交流まつりなどを実施できたことで、参加者数が増加した。また、国際交流協会の各事業を通じて、文化の違いを学んだり、コミュニケーションを取る機会が増え、多文化共生実現への一助となった。	外国人住民の増加により生活習慣や価値観の多様化など多文化共生社会への対応が求められている。日本人も外国人も安心して暮らせる地域にするため、相互理解のための交流事業の開催や言葉の問題を抱える外国人住民のため日本語教育を推進していく。	市民協働課	
		117	【市民アンケート】人権尊重(人権尊重、男女共同参画など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	18.3	24.3	-	-	-	-			-	-	-	企画課
	行政活動	118	第6次総合計画指標達成率	課データ	%	53.0	80.0	42.0%	71	0%	D	111%	A	全125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが34指標であった。	指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。	企画課	
		119	第七次行政改革大綱の取組状況割合	課データ	%	70.0	100	88.0	90	90%	B			全25計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が18件、予定以上に進んでいる計画が1件、予定どおりに進んでいる計画が3件となり、目標値をわずかに下回る実績となった。	引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和6年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。	企画課	
		120	経常収支比率	課データ	%	98.2	95.6	96.4	96.48	105%	A			普通交付税などの増収により経常一般財源収入額が前年度比約1.2億円増加したが、扶助費・人件費・物件費の増加により、経常経費充当一般財源が前年度比約4億円増加し、経常収支比率は上昇したが、当該年度の目標値である96.5を下回ることができた。	引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。	財政課	
		121	資金運用の総合計額	債券管理台帳(売却)	万円	500	(累計)2,750	2,288	1,650	139%	A			効果的な運用を行うことができた。	指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。	出納室	
		122	【市民アンケート】行政サービス(高品質・迅速・正確なサービスなど)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	21.1	27.1	-	-	-	-			-	-	-	企画課
		123	【市民アンケート】行財政(組織や事務事業など)の見直し、健全な財政などの運営の満足度	市民アンケート調査結果	%	16.8	22.8	-	-	-	-			-	-	-	企画課
	情報の共有	124	ホームページへのアクセス数	課データ	件	2,509,601	4,015,361	4,774,587	3,513,441	226%	A	182%	A	年度目標値(3,513,441件)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。	ホームページは、市民など利用者にとって利便性の高い情報手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。	秘書課	
		125	SNSのフォロワー数	課データ	人	1,520	4,520	4,250	3,520	137%	A			年度目標値(3,520人)を上回った。	市ホームページなど他媒体と連動させながら特性を生かした運用を行っていく。	秘書課	
		126	【市民アンケート】住民参加(広報・広聴活動、参加機会、情報公開など)の充実度の満足度	市民アンケート調査結果	%	25.5	31.5	-	-	-	-			-	-	企画課	

第6次総合計画前期基本計画指標 令和5年度実績一覧

基本目的 I【安全と環境】危機対応能力が高く 良好な生活環境で暮らせる 安全安心なまち

◆分野01「防災」

施策目的「防災意識や危機対応力を高め、自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちになる」

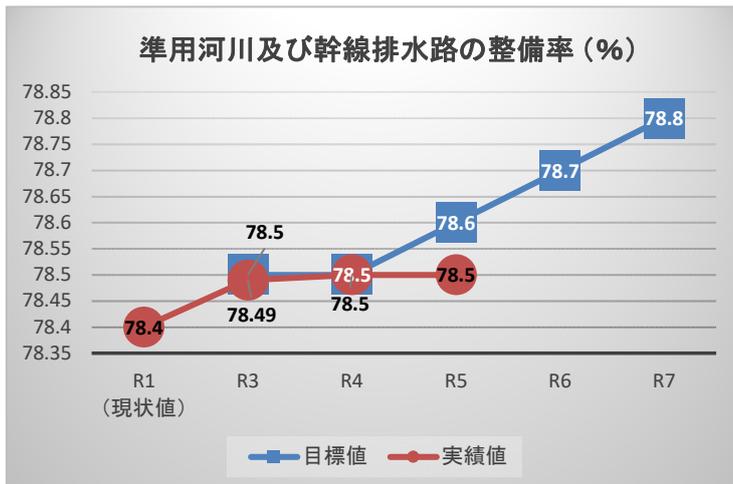


担当課
安全安心課

成果
自主防災組織が未設立の行政区に対し、自主防災組織の設立を促した。

課題・方向性

各地区において自主的な防災活動が行われるよう、地区防災計画策定の支援を行うことなどにより、行政区による自主防災組織設置の動機づけをし、設置率の向上に努めていく。

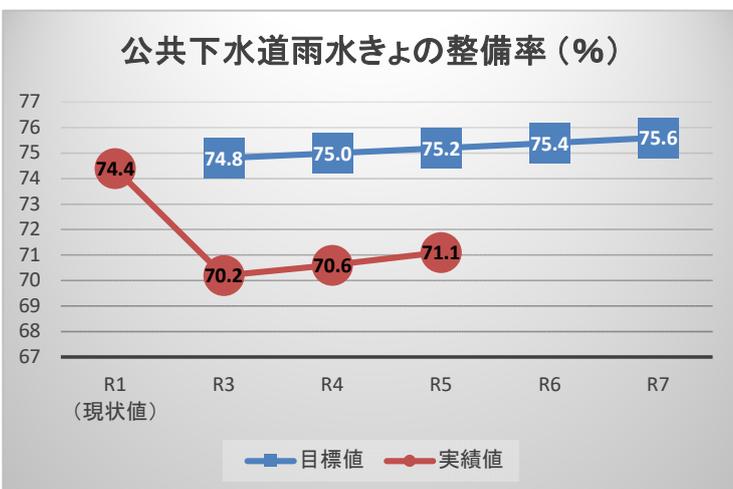


担当課
道路河川課

成果
準用河川宮田川は令和4年度での管理用通路舗装工事をもって一旦完了。宮田2号幹線排水路は調整池整備に向け用地買収が令和5年度で完了。

課題・方向性

既設排水路の流下断面を障害している堆積土砂の浚渫を計画的に進める。

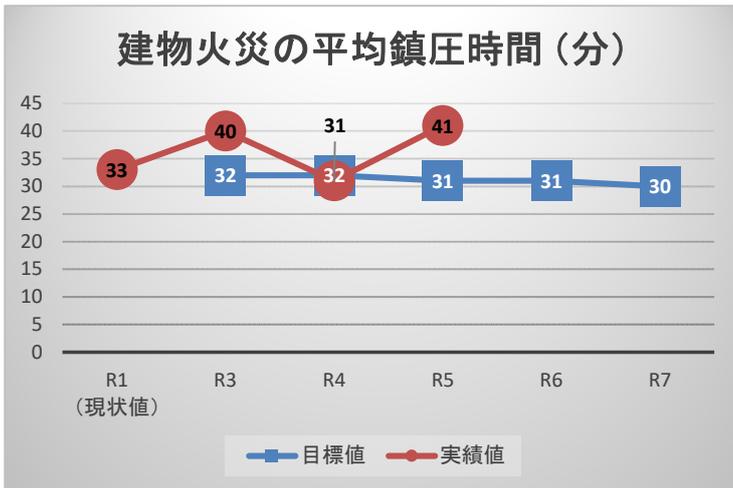


担当課
下水道課

成果
令和5年度は雨水加法師1号幹線の整備を進め、整備率は上昇した。(資産台帳整備により雨水きよ延長が修正されたため、実績値は現状値より減少している)

課題・方向性

関係者と事業の調整を図りながら、雨水きよの整備を計画的に進めていく。



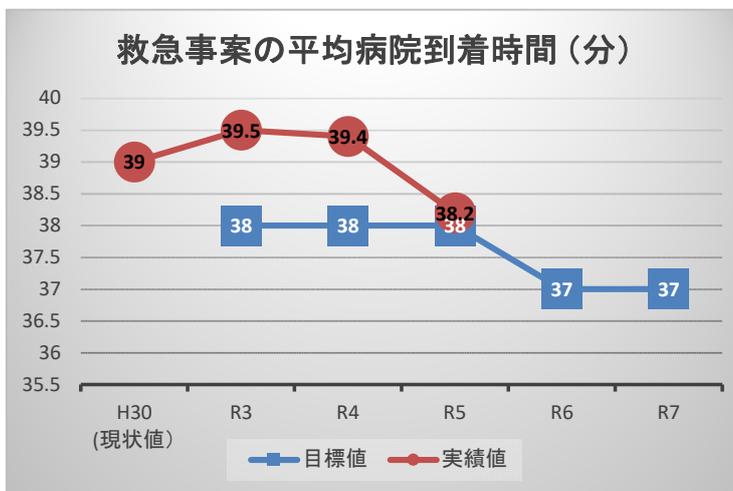
担当課
館林地区消防組合

成果

館林市内の建物火災の鎮圧までに要した時間は、最短8秒(現着時鎮火)、最長1時間53分
建物火災12件、鎮圧総時間500分
 $500 \div 12 = 41.6$ 平均41分

課題・方向性

令和7年度目標値30分を目指し、その対策として指令課では覚知から出動指令まで1分で消防隊を出動させる事を目指している。



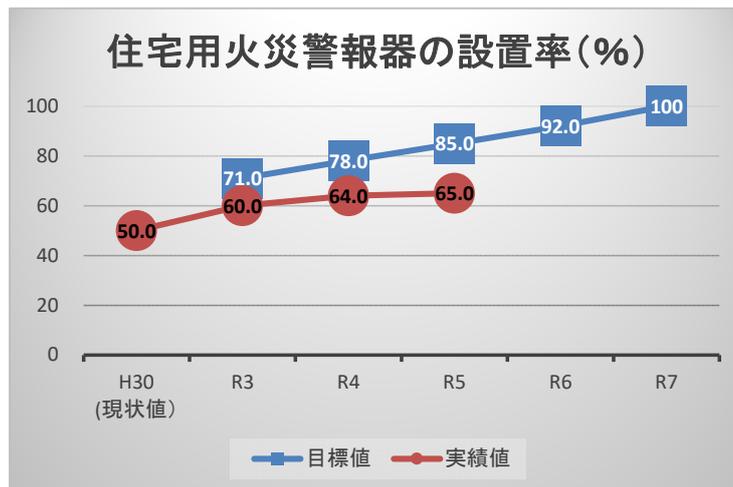
担当課
館林地区消防組合

成果

管内医療機関の収容率は、近年、増加傾向であるが、依然、管外医療機関(県外を含む)の搬送が多い状況である。

課題・方向性

管内で救急医療を完結できるよう、搬送先医療機関、地域MC協議会、関係機関と連携、調整をしていく。



担当課
館林地区消防組合

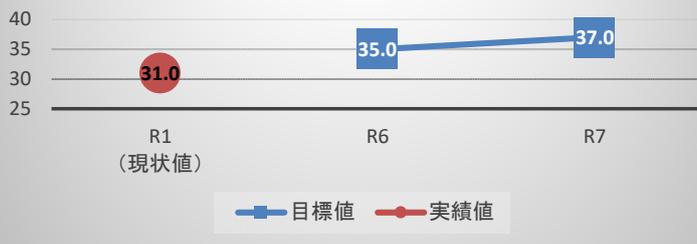
成果

火災予防週間中の各種イベント等にて、女性防火クラブや消防職員が地道にPRすることにより設置率は向上している。

課題・方向性

令和7年度目標、設置率100%を目指し共同購入事業や取り付けサポート制度を活用し、目標値達成にむけ努力する。

【市民アンケート】災害(風水害、地震、土砂災害、火災など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

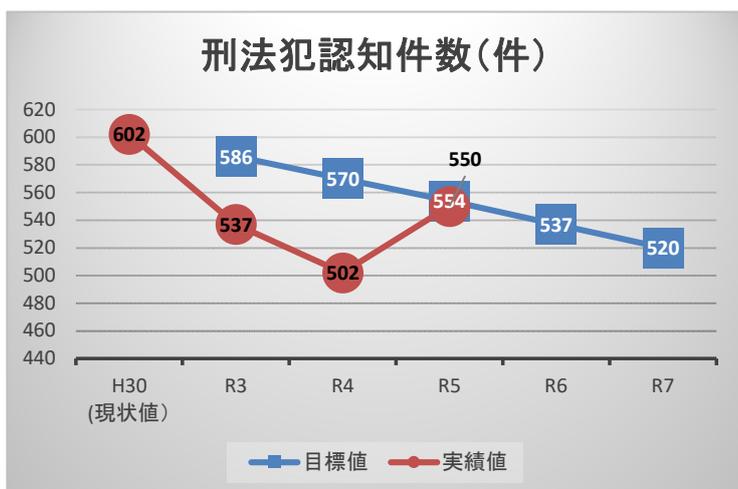
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野02「防犯」

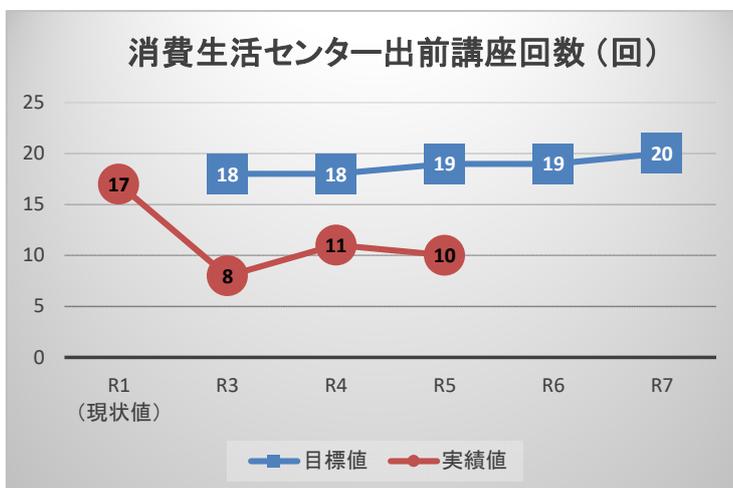
施策目的「地域と市が連携して防犯に取り組む安全安心なまちになる」



担当課
安全安心課

成果
行政区による自主防犯パトロール等の防犯活動を支援するとともに、関係機関と連携を図り、犯罪や事故の未然防止に努めた。

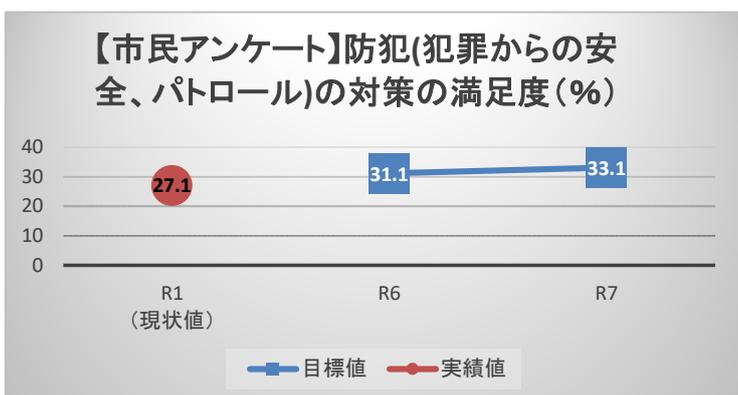
課題・方向性
行政区や関係機関と連携し、様々な場面での啓発や情報提供に努め、犯罪の減少を図っていく。



担当課
市民協働課

成果
前年度の実施回数(11回)を下回ってしまったが、参加人数は昨年度210名から、39名増え249名であった。成年年齢引下げに向けた対応として、小学校(第二小)の児童5年生に対しての啓発(出前講座)を行うことができた。

課題・方向性
手口が巧妙化する消費者トラブルや特殊詐欺が増えている中、被害を未然に防ぐため、出前講座の実施や資料の配布等での啓発活動や相談業務を強化することで、市民生活の安全性の確保に努める必要がある。
成年年齢引下げによる社会経験の浅い若年層の啓発を進めていくため、小中学校長会議の際に、出前講座の広報活動を行い、実施回数を増やしていく。また、高齢者の不安(健康・お金・孤独)をおおる消費生活のトラブルが今後も増えていくことが懸念されるため、通いの場に出向いての啓発を進めていく。



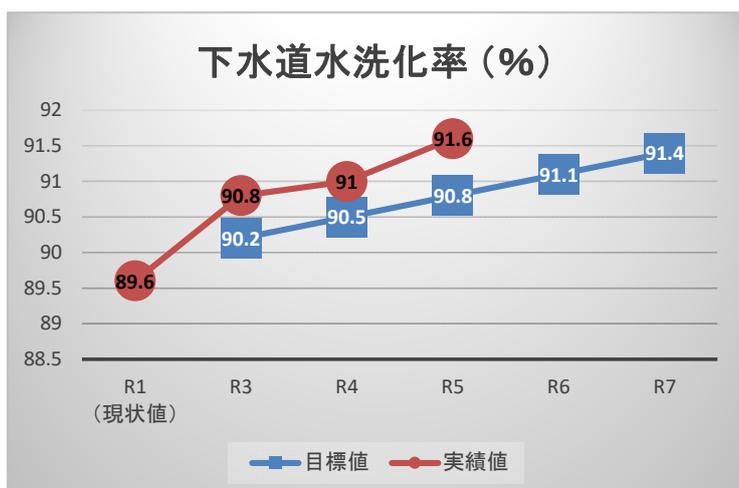
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野03「自然環境」

施策目的「人と環境にやさしい快適な生活が送れるまちになる」



担当課

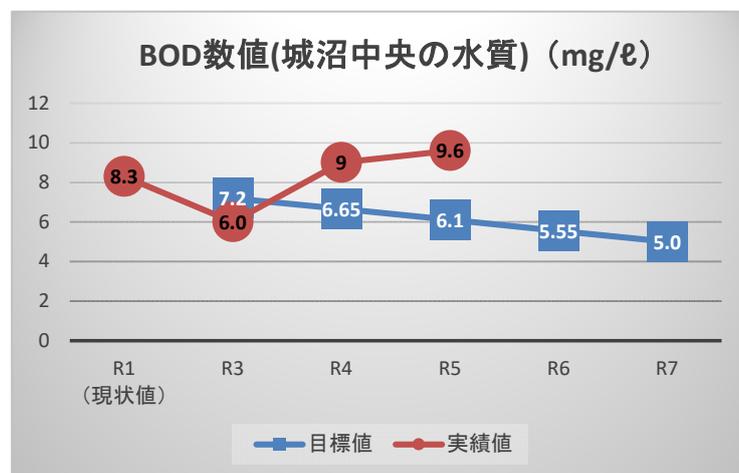
下水道課

成果

計画的な污水管整備と下水道の利用促進により、水洗化率が上昇した。

課題・方向性

今後も計画的に污水管整備を進め、下水道の利用促進を実施していく。



担当課

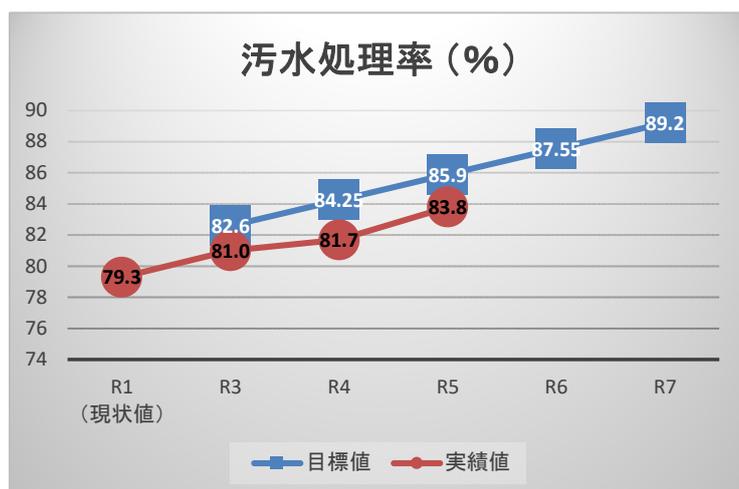
地球環境課

成果

BODは季節変動が大きい。合併処理浄化槽への転換や公共下水道の普及が進み生活排水由来の汚染は減っていると考えられるが劇的な改善にはつなげていない。

課題・方向性

単独浄化槽・くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換の更なる促進と、県や関係機関と連携して対策の検討を進める。



担当課

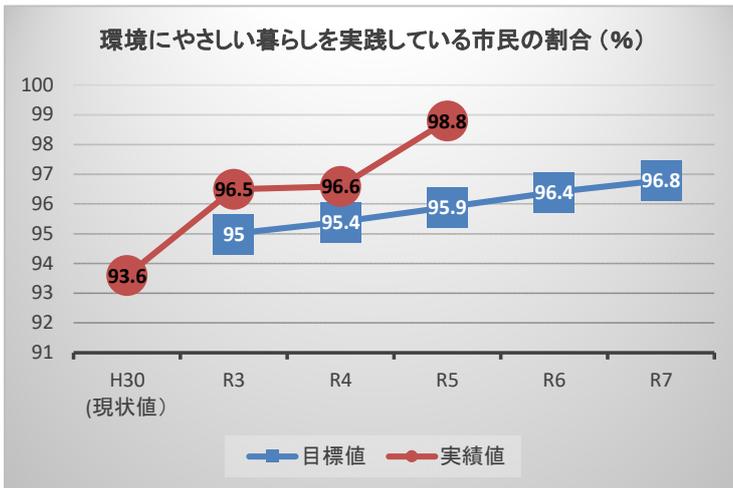
地球環境課

成果

令和5年度の実績値は前年度に比べ微増しており、合併処理浄化槽への転換や公共下水道への接続が増えたものとする。

課題・方向性

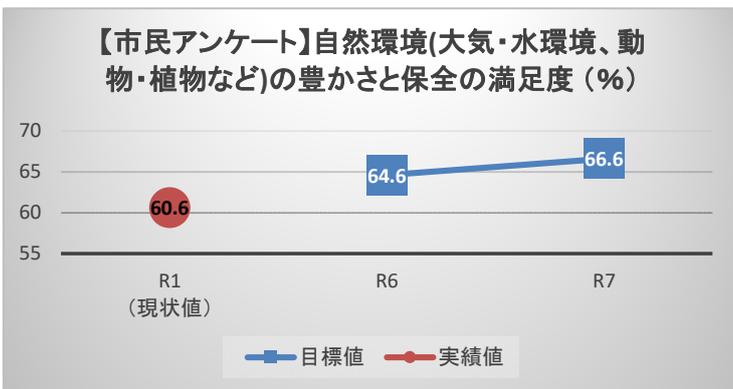
関係団体との連携を強化し、合併処理浄化槽への転換の啓発活動の継続実施が必要である。



担当課
地球環境課

成果
前年度実績値を上回り、目標値を達成することができた。

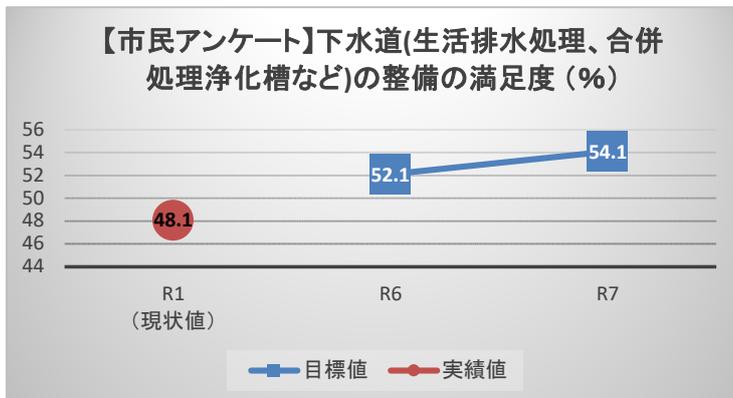
課題・方向性
引き続きより多くの市民が環境にやさしい暮らしを実践してもらえるよう、さらに啓発を推進していく。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性



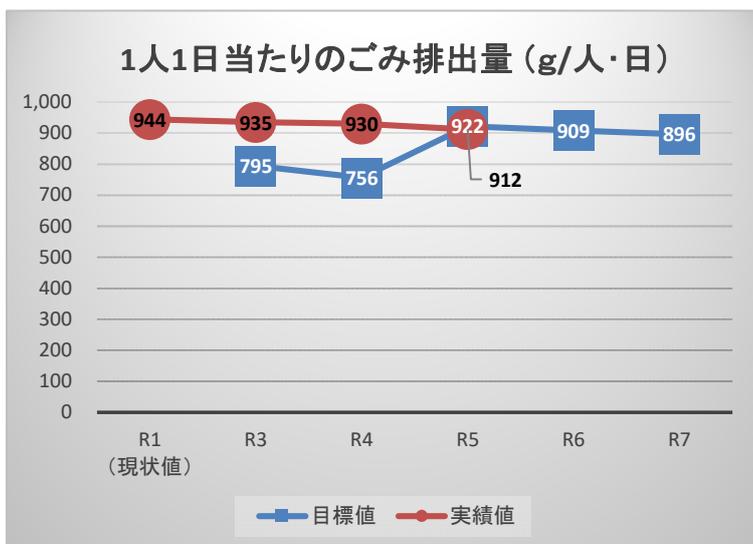
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野04「ごみ・資源」

施策目的「ごみを減らして資源を生かす循環型のまちになる」



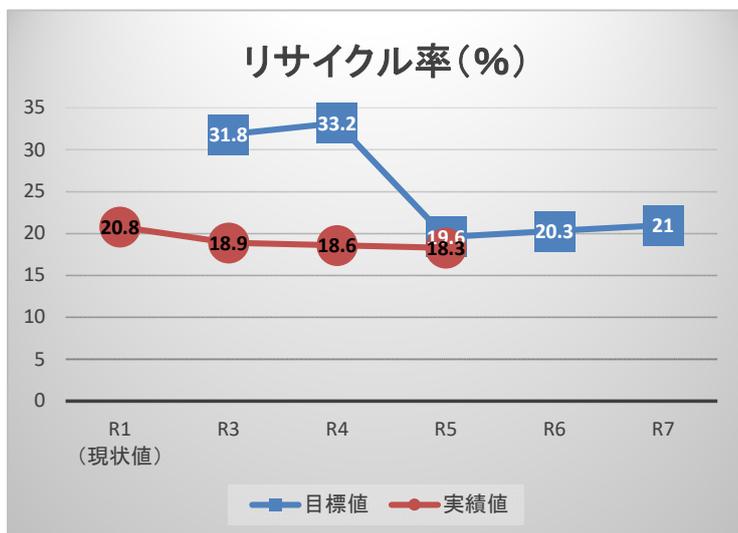
地球環境課

成果

現状値及び前年度を下回る結果となっており、着実に減量化の取組成果が出ている。

課題・方向性

課題としては、可燃ごみの約4割を水分が占めており、また、全体の約1割が、食品ロスとして排出されている。
方向性としては、引き続き水切りや堆肥化による生ごみの減量化の推進を図っていくとともに、食べ残しを減らす取組である「3010運動」の啓発を推進する。



担当課

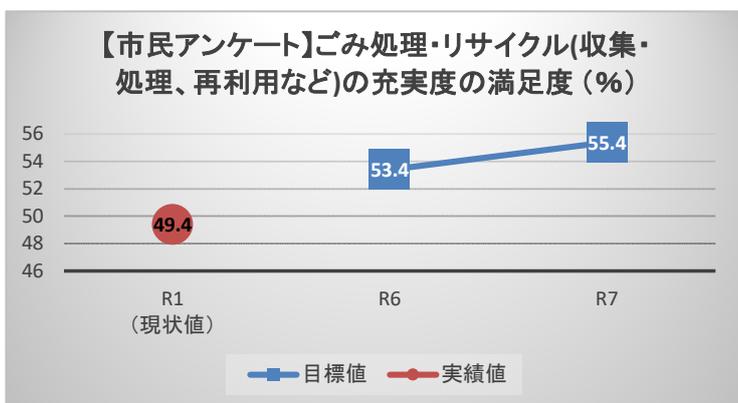
地球環境課

成果

目標値には届かなかったが、令和4年度実績値のリサイクル率(18.6%)は県内12市の中では順位を一位上げ2番目となっている。(令和5年度の全国調査の公表は令和7年度)

課題・方向性

課題としては、紙類やプラスチックなどの資源物の未分別が挙げられる。
方向性としては、出前講座による啓発活動や各地区の廃棄物減量等推進員を中心に分別の徹底を推進していく。



担当課

企画課

成果

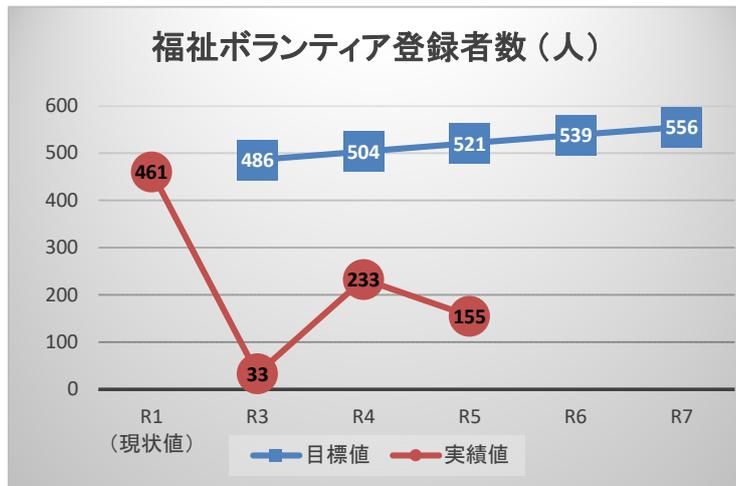
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

基本目的Ⅱ【福祉と健康】地域で支え合い 生涯健康で暮らせる 幸福感の高いまち

◆分野05「地域福祉」

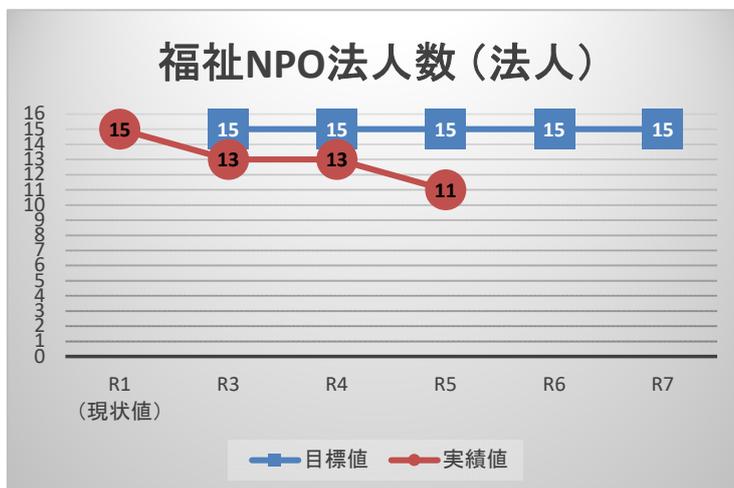
施策目的「地域で支え合い、誰もが安心して暮らせるまちになる」



担当課
社会福祉課

成果
登録者は実際に活動できる団体によるもので、高齢化等により登録者数は増加していない。

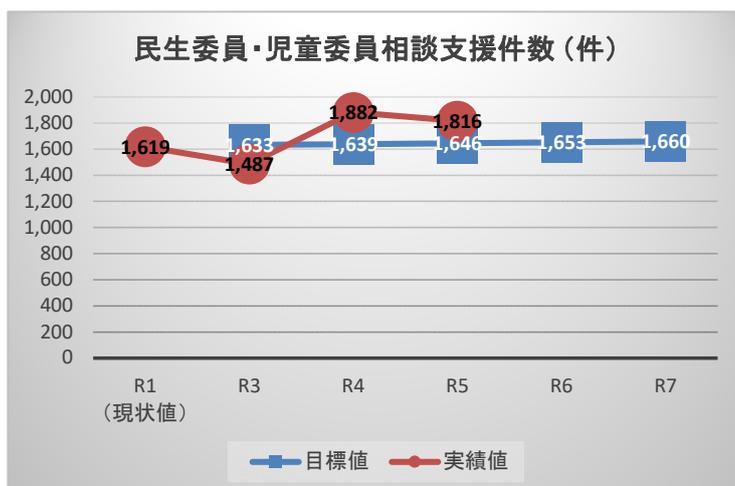
課題・方向性
ボランティア登録者の高齢化が顕著であり、新たな担い手の育成に向けて支援していく。



担当課
社会福祉課

成果
法人の活動休止により法人数が減少した。

課題・方向性
今後も継続して福祉NPO法人への支援を実施していく。



担当課
社会福祉課

成果
高齢化の進展に伴い、介護や支援についての相談が増加した。

課題・方向性
民生委員児童委員が、今後も継続して相談支援活動が実施できるよう、環境を整備していく。

生活保護受給世帯から自立した世帯数（世帯）



担当課
社会福祉課

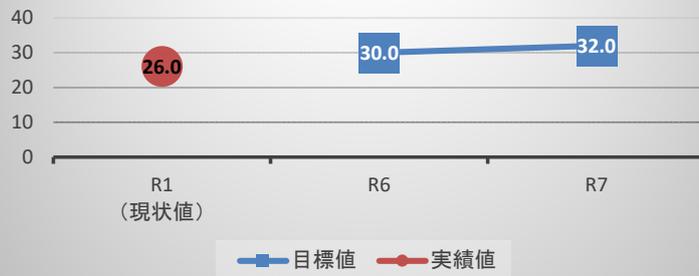
成果

生活保護受給者に対して就労支援を実施した。十数世帯の方が就職したが、病気、障害などにより、自立できる所得に至らない方が多く、2世帯の実績となった。

課題・方向性

ハローワークと連携した就労支援を継続して行い、生活の向上を図っていく。

【市民アンケート】地域福祉(近隣での見守り・助け合い・社会参加など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

成果

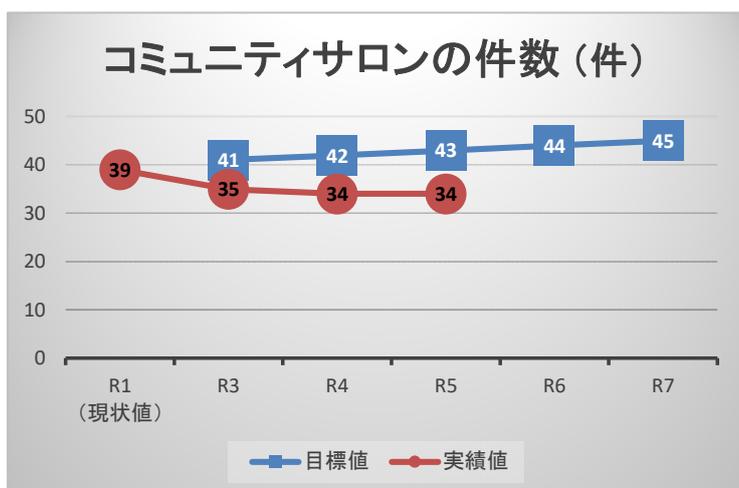
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野06「高齢者」

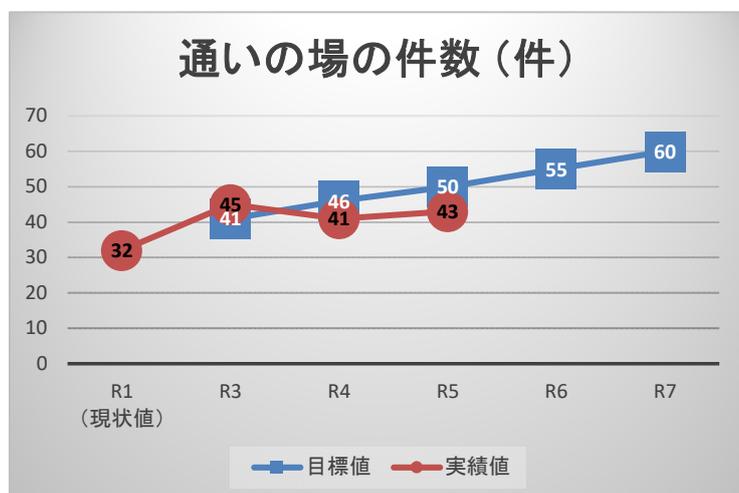
施策目的「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちになる」



担当課
高齢者支援課

成果
コロナ禍で活動を縮小や休止したグループが一部活動を再開したが、件数は目標値に達していない。

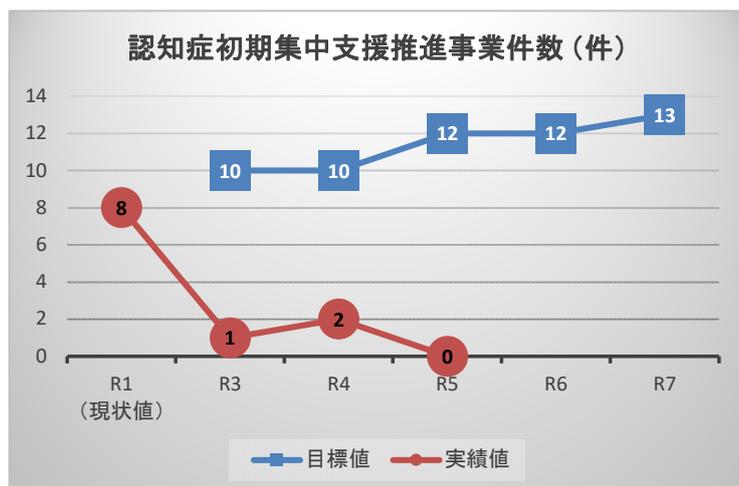
課題・方向性
団体内で高齢化が進み、組織の維持、活動の継続が難しくなっている。
サロンの運営支援を行う社会福祉協議会と連携し、活動の充実が図られるよう支援を継続する。



担当課
高齢者支援課

成果
高齢化が進み廃止団体もあるなか、新規立ち上げ団体数も増加し、通いの場総数は43件となった。

課題・方向性
介護予防サポーターや地域リハビリテーションセンター専門職の活用と既存の通いの場の継続及び新規立ち上げ団体の支援をあわせて行っていく。

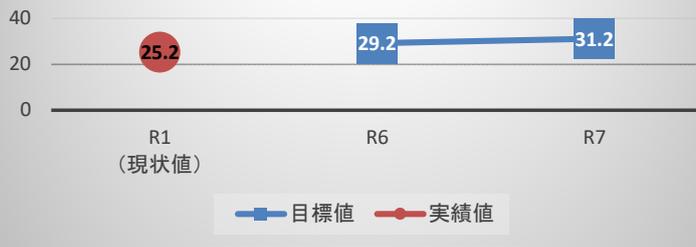


担当課
高齢者支援課

成果
初期集中支援が必要と思われるケースがあったが、支援対象と認められず、昨年度よりも減少となった。

課題・方向性
初期集中支援チームと市町村担当者側で支援対象者の選定について認識の食い違いがあるため、今後は認識を統一していく必要がある。

【市民アンケート】高齢者(福祉・介護サービス、社会参加など)の対策の満足度(%)



担当課
企画課

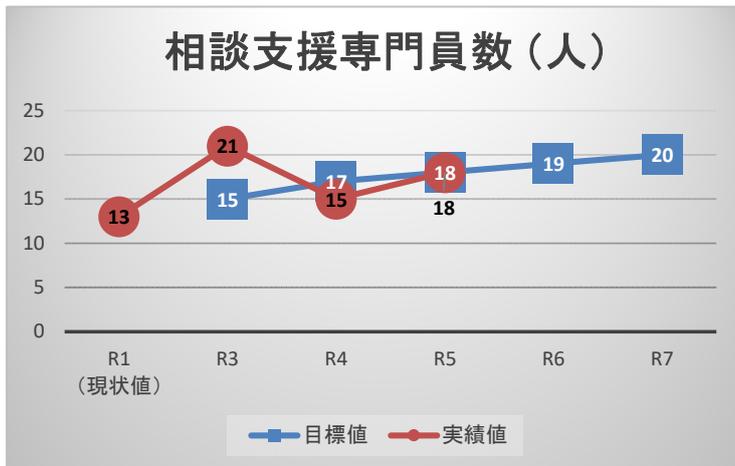
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野07「障がい」

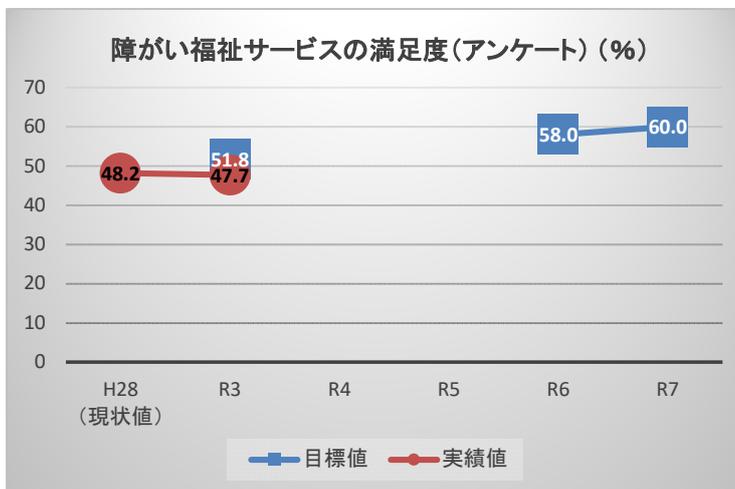
施策目的「障がいのある方誰もが安心して自分らしく暮らせるまちになる」



担当課
社会福祉課

成果
前年度から1人増員した。目標値に向け、今後も支援等を行う。

課題・方向性
障がい福祉サービス利用者数は増加傾向にあることから、相談支援専門員の確保について、各事業所に働きかけをしていく。



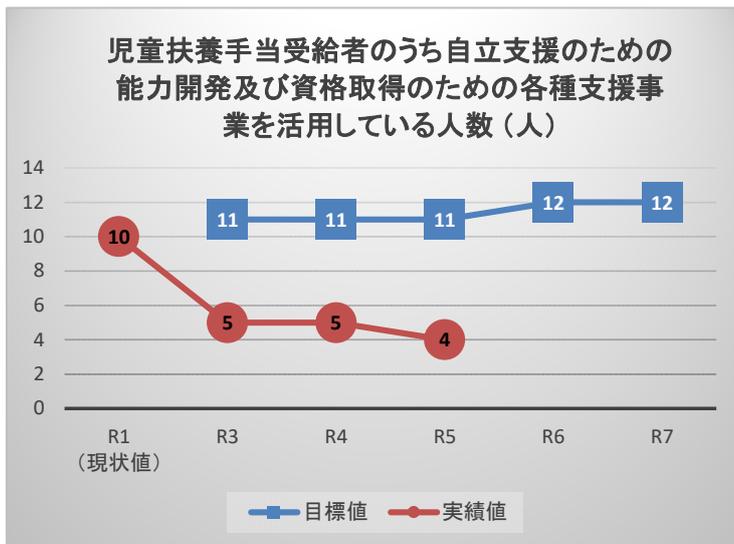
担当課
社会福祉課

成果
アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野08「社会保障」

施策目的「市民が安心して生活できるよう社会保障の機能が充実したまちになる」



担当課

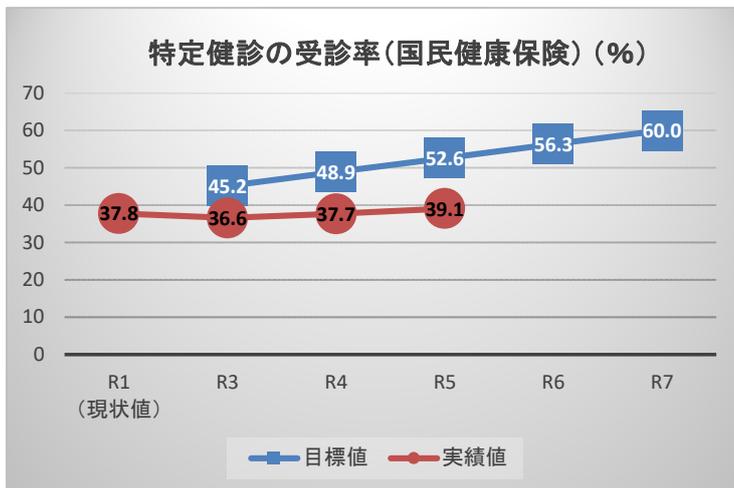
子育て支援課(こども福祉課)

成果

資格取得を目指すひとり親家庭へ、児童扶養手当現況届受付時等に自立支援のための制度周知に努めた。適切な相談や経済的支援により、資格取得につながった。

課題・方向性

ひとり親家庭の職業能力の開発又は資格取得を促進するため、相談及び経済的支援をする。取得できる資格の幅が広がっており、資格取得を目指す人を取りこぼさないよう、制度の周知に努め、制度の活用促進を図る。



担当課

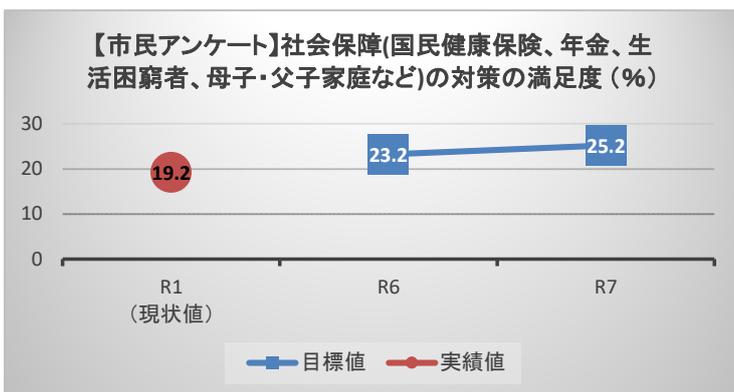
保険年金課

成果

40歳から74歳の被保険者に特定健診の受診券を発送し、集団健診及び個別健診を実施した。また、未受診者に受診勧奨ハガキを発送することで受診率向上に努めた。

課題・方向性

国民健康保険の新規加入者や受診歴のないかたを中心に受診勧奨に努め、引き続き、受診率向上に向けた取組みを進めていく。



担当課

企画課

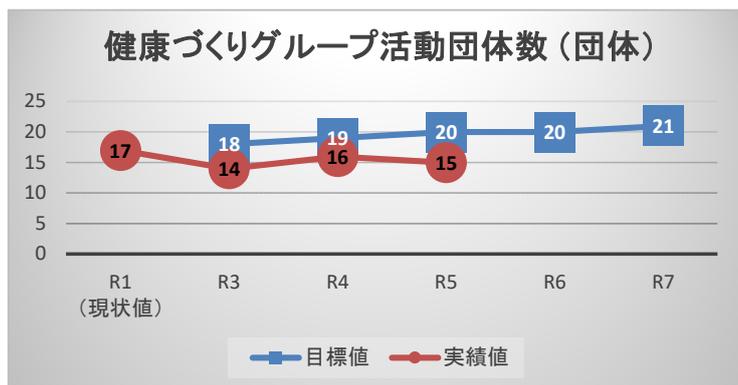
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

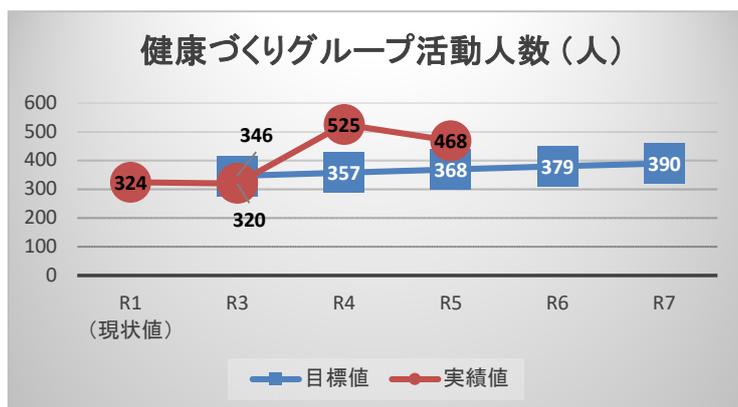
◆分野09「健康」

施策目的「心身ともに健康でいきいきと暮らせるまちになる」



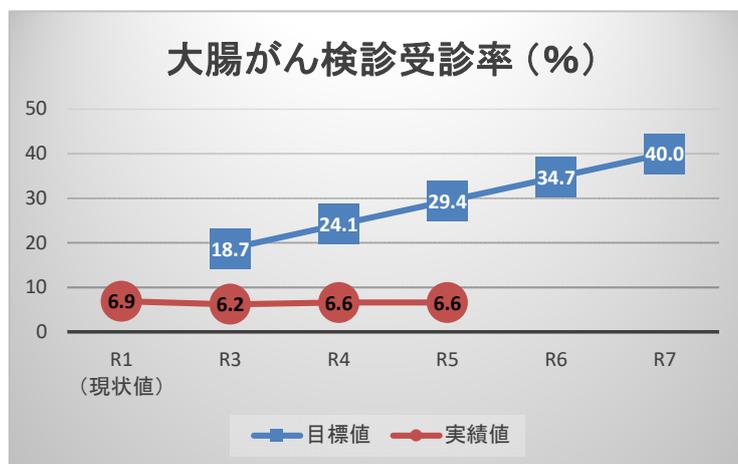
担当課
健康推進課

成果
昨年度より1グループの減、活動人数は57人の減となった。



課題・方向性

グループ活動を支援するため、活動内容を広く市民に周知していく。登録グループ間の情報交換の場を設け、連携を深めながら楽しく活動が継続できるような支援を行っていく。

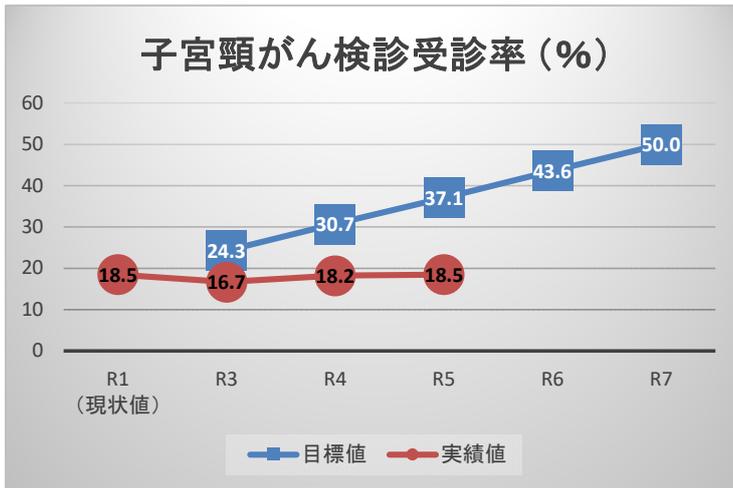


担当課
健康推進課

成果
国の健康増進事業報告（受診率算定対象年齢：40-69歳）の受診率。受診率は前年度同様。

課題・方向性

受診率はここ数年大きな変化はなく推移していることから無関心層への受診勧奨を行っていく。



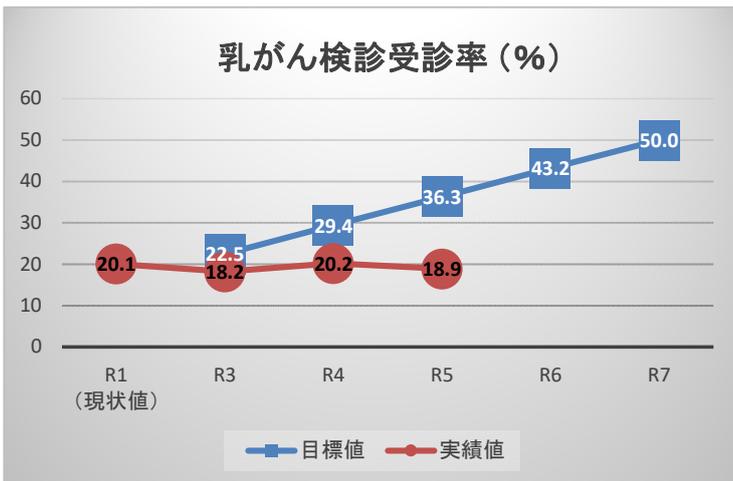
担当課
健康推進課

成果

国の健康増進事業報告(受診率算定対象年齢:20-69歳)の受診率。受診率は横ばいであり前年度に比べ0.3ポイントの増。

課題・方向性

若年者が受診しやすいよう集団検診と個別検診での実施体制を継続し、若い世代へ向けた検診受診の必要性の周知を行っていく。



担当課
健康推進課

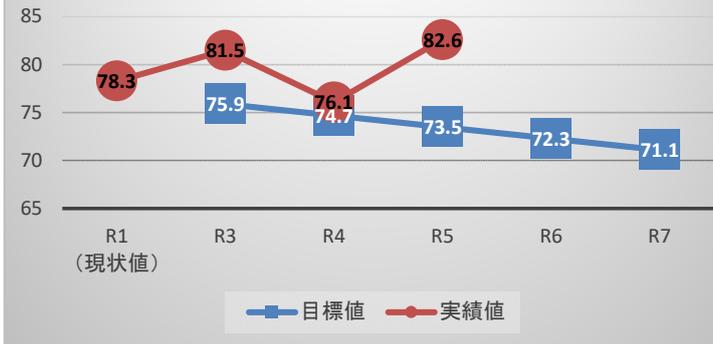
成果

国の健康増進事業報告(受診率算定対象年齢:40-69歳)の受診率。前年度に比べて1.3ポイントの減。

課題・方向性

乳がんの好発年齢の未受診者に対し受診勧奨を行う。

生活習慣病予防健康診査のうち、 要指導、要医療者の割合（％）



担当課
健康推進課

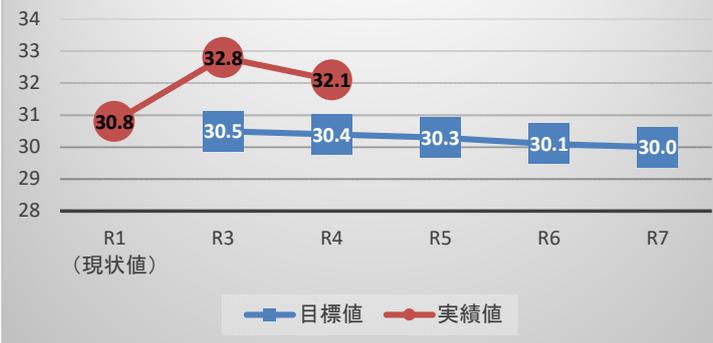
成果

要指導者56.5%、要医療者26.1%であり、前年度より6.5ポイント増。

課題・方向性

健診を受診し、自身の健康上の問題に早期に気づけるよう、若年者が受診しやすい環境を整えていく。生活習慣病予防に向けた健康情報の発信を行っていく。

メタボリックシンドロームの該当者 及び予備軍の割合（％）



担当課
保険年金課

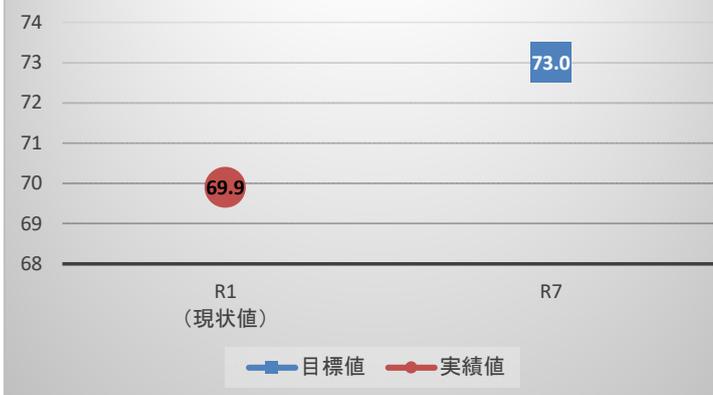
成果

(数値確定後に記載)

課題・方向性

(数値確定後に記載)

かかりつけ医所持率（％）



担当課
健康推進課

成果

市内の医療機関(医科・歯科)を掲載した「館林市お医者さんマップ」を転入時(市民課窓口)に配付し、かかりつけ医を持っていただけよう啓発を行った。

課題・方向性

今後もお医者さんマップの配付を継続するとともに、かかりつけ医・かかりつけ歯科医の重要性を知っていただけるよう啓発し、所持率の増加を図りたい。



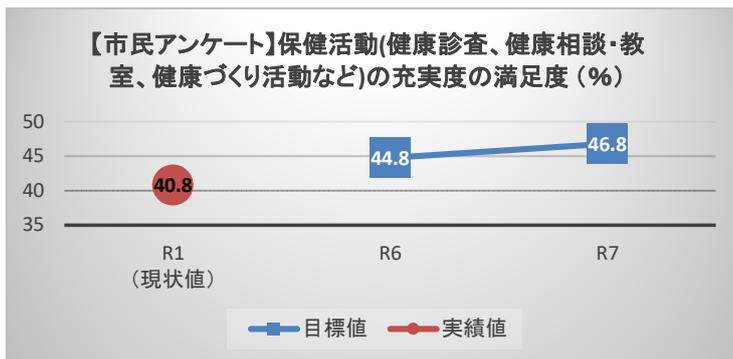
担当課
スポーツ振興課

成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。

課題・方向性

今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。



担当課
企画課

成果

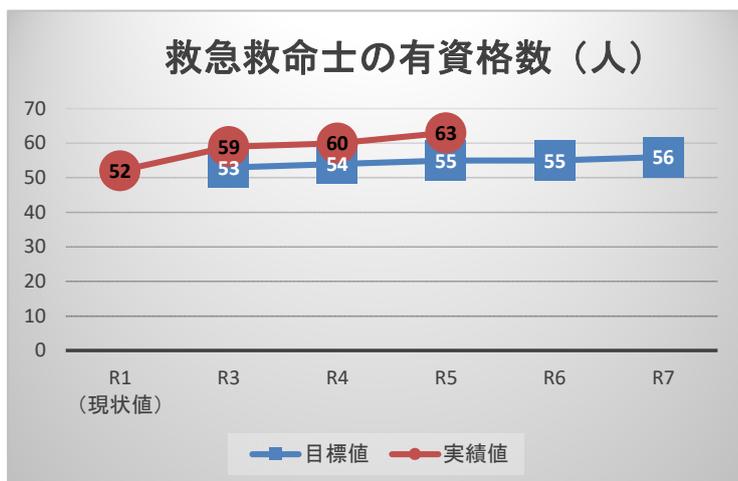
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野10「医療」

施策目的「適切な医療がいつでも受けられるまちになる」



担当課

館林地区消防組合

成果

救急救命士の育成を継続、また、養成機関を卒業した職員を採用することで目標値を達成している。

課題・方向性

40歳以上の占める割合が4割近くとなっている。今後、定年を迎える者も増えてくるため、若年層の救急救命士の確保、育成が課題である。



担当課

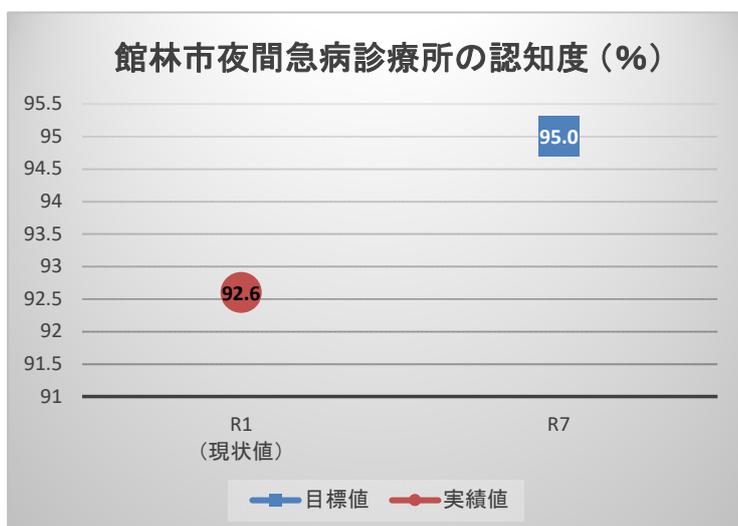
館林地区消防組合

成果

令和2年度から令和4年度の間は新型コロナの影響により、救命講習会を中止したことで受講者数が激減した。令和5年度は、WEB講習も取り入れた公募、派遣の救命講習会を開催したことで、コロナ前の数字には達しなかったが受講者数は増加した。

課題・方向性

引き続き、公募、派遣の救命講習会を開催し、住民に心肺蘇生法を学ぶ機会を提供、普及啓発活動を行うことで救命率の向上を目指す。



担当課

健康推進課

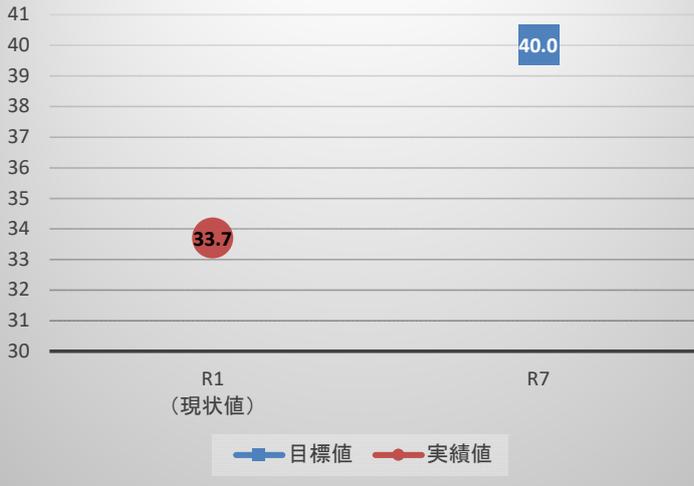
成果

新型コロナウイルスの院内感染予防のため、夜間急病診療所は休診していたが、令和5年4月3日から再開している。休診の影響により、認知度はあまり向上しなかったが、再開から1年経過し、徐々に認知度も上がっていると思われる。

課題・方向性

協力医の確保に努めつつ、地域住民の夜間急病患者に対し、応急的な診療を行い適切な医療を提供する。

たてばやし健康ダイヤルの認知度 (%)



担当課
健康推進課

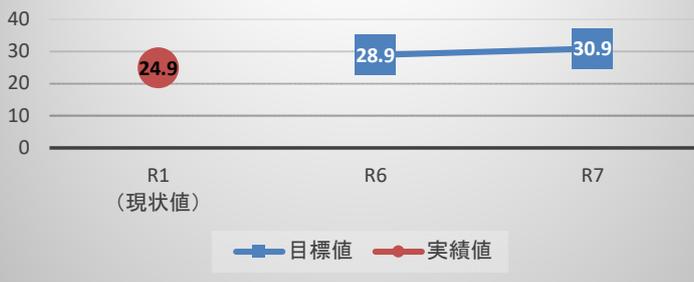
成果

令和5年度の電話相談件数は5,152件と、前年度に比べて1,078件増加している。令和4年度は、群馬県受診・相談センター(新型コロナ電話相談)に問い合わせが分散されていたことや、マスク着用等の感染予防を実行する人が多かったためと思われる。新型コロナが5類となった現在、マスクを常時着用する人も減少し、インフルエンザや風邪などにかかることも多くなったため、相談件数が増加したと考えられる。

課題・方向性

今後も、お医者さんマップやホームページ等に、たてばやし健康ダイヤルの情報を掲載して、認知度を上げていきたい。

【市民アンケート】医療体制(地域医療、休日医療など)の充実度の満足度 (%)



担当課
企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

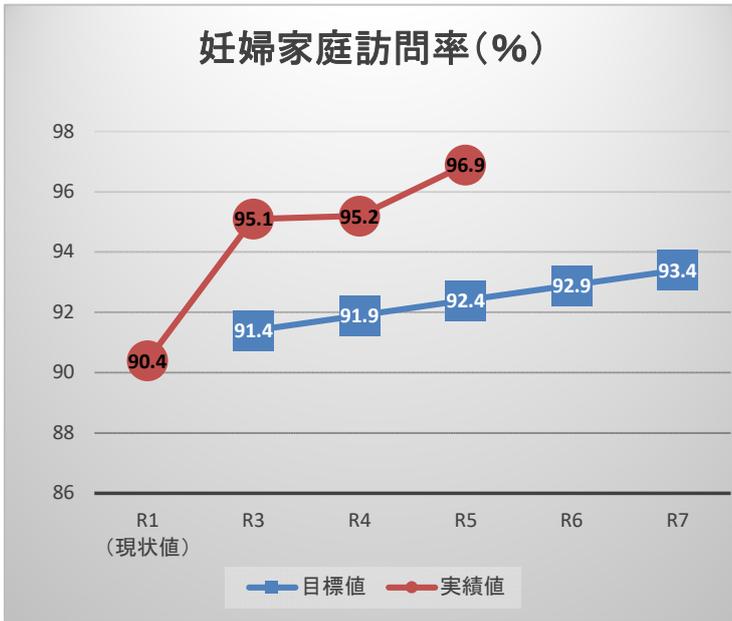
課題・方向性

-

基本目的Ⅲ【子育てと学び】育てる幸せを感じ 生涯にわたり互いに学び続ける 家庭と文化を築くまち

◆分野11「子育て」

施策目的「社会全体で健やかな子どもの成長を支え、子育ての喜びを感じられるまちになる」



担当課

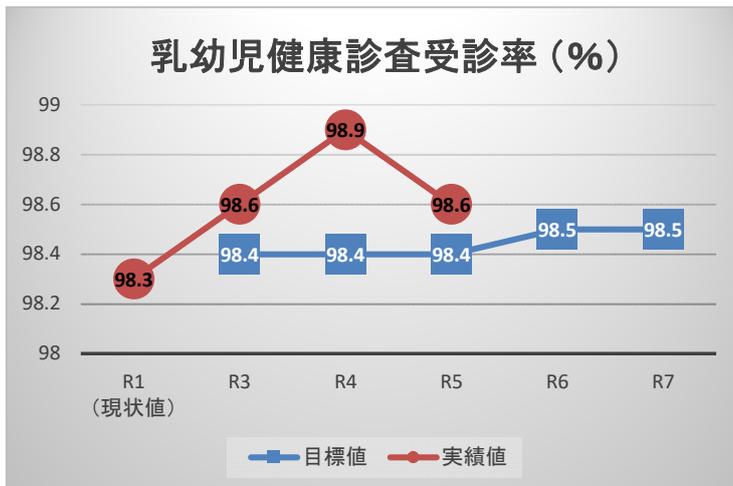
健康推進課

成果

妊婦訪問率は、昨年度より1.7ポイント増加し、高い訪問率を維持することができた。里帰り出産予定の方やハイリスク妊婦に対しても状況に応じた家庭訪問を行ったことが要因であると考えられる。高い妊婦訪問率を維持することで、安心して出産を迎えるための支援を行うことができた。

課題・方向性

今後も、妊娠届出時に既往歴や前回の出産時の様子等を丁寧に聞き取り、必要に応じ早期介入及び継続的な支援を行っていく。



担当課

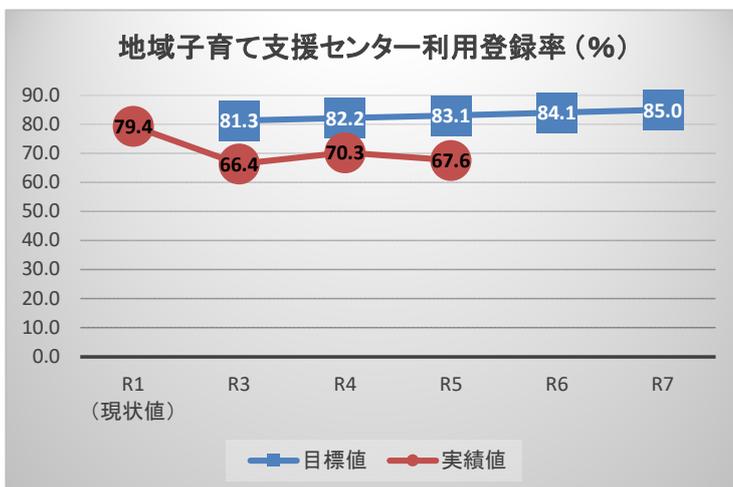
健康推進課

成果

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、事業実施も通常に戻り、未受診者に対する受診勧奨等を積極的に行ったものの、前年度より0.3ポイントの低下が見られた。

課題・方向性

感染症の流行情報等の把握に努めながら、受診者が安心して健診を受けられるよう工夫するとともに、未受診者の状況を把握するとともに、受診勧奨を継続することで、受診率の向上を図っていきたい。



担当課

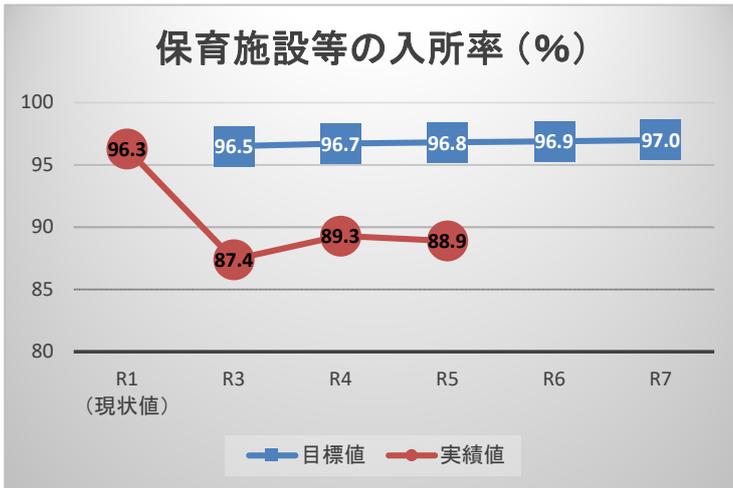
こども課

成果

長良保育園の廃園に伴い施設減となってしまったが、利用者同士の交流の場を提供することで子育てに関する不安や悩みを解消する環境づくりに貢献できた。

課題・方向性

引き続き利用者が地域の方々と交流できる場を提供するとともに、寄り添った支援を行う。



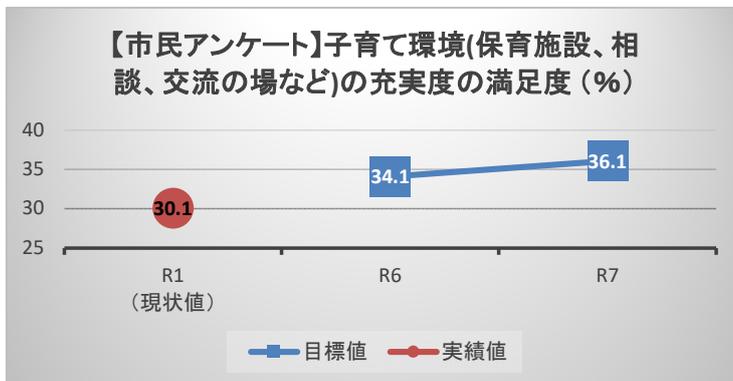
担当課
こども課

成果

公立初の認定こども園を2施設開園するとともに、公立偏重とならないよう定員管理を進めることで入所率は前年比減となったが、市全体の入所者数を前年比増とすることができた。

課題・方向性

認定こども園化の進捗を踏まえながら適切な定員管理を行い、引き続き保護者のニーズに合わせた入所決定を行う。



担当課
企画課

成果

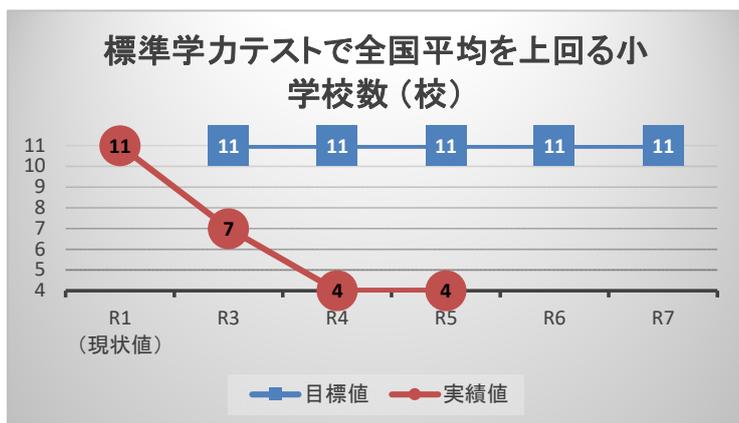
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野12「学校教育」

施策目的「自ら学ぶ意欲とたくましく生きる力を身につけた未来を担う子どもが育つまちになる」



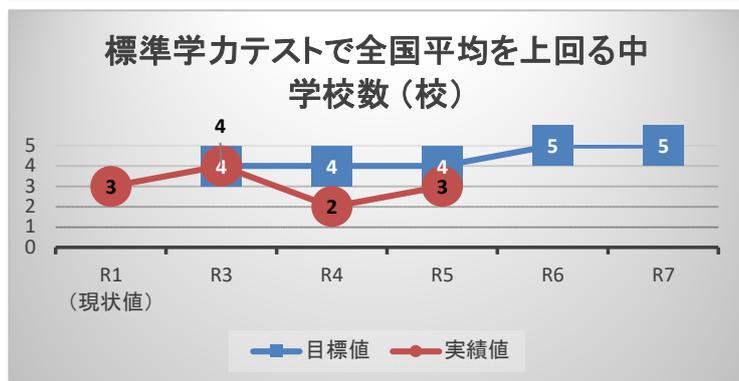
担当課
学校教育課

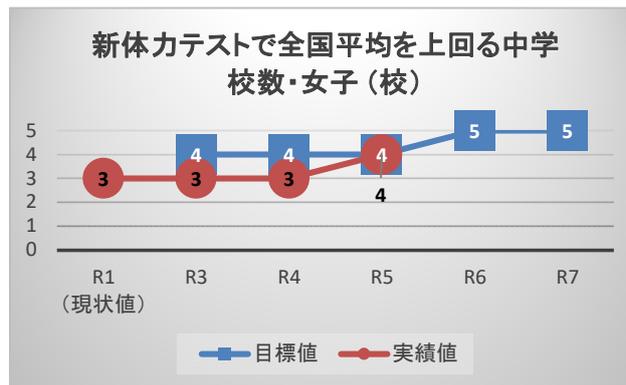
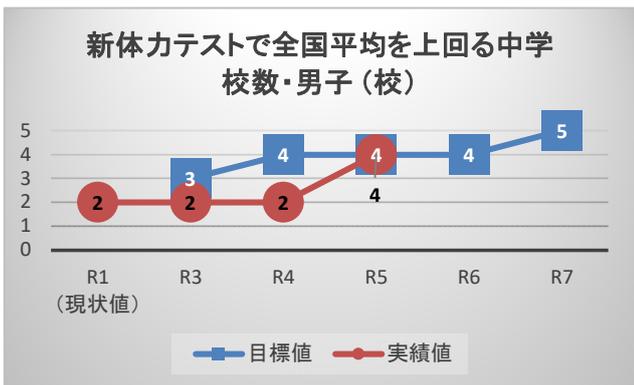
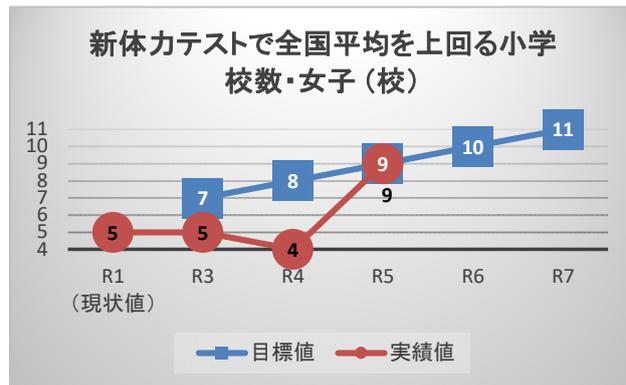
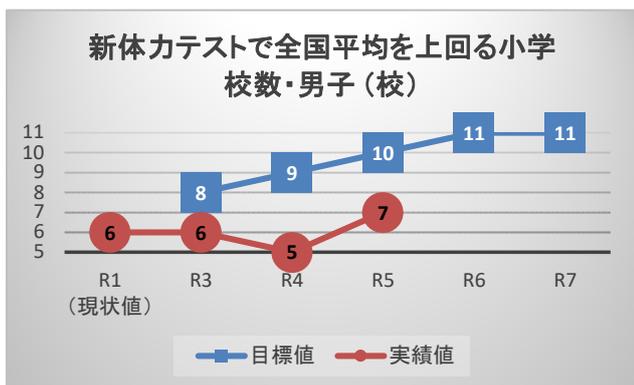
成果

実績値は、小学校において令和元年度に比べて下がっているが、市内全体の結果を見ると、小学校では3年の算数、5年の国語・算数、6年の国語で正答率が全国平均を上回り、中学校では1年の理科・英語、2年の国語・英語で全国平均を上回った。

課題・方向性

学校間の学力の格差や教員の授業力が課題であるとする。今後も、学校訪問指導等を通して、学習指導要領に基づいた授業改善や「指導と評価の一体化」について指導を継続していく。





担当課
学校教育課

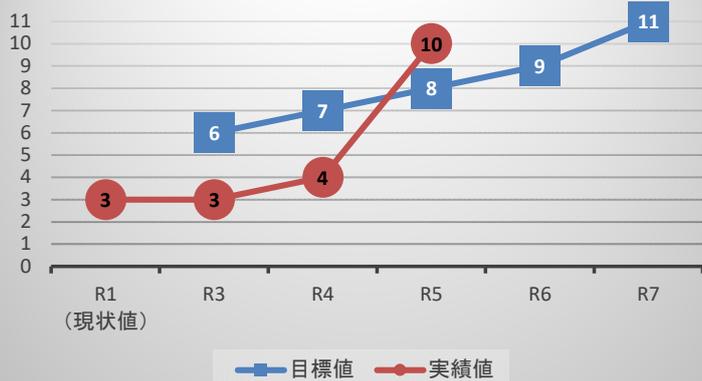
成果

令和元年度と比較すると、全国平均を上回った校数は、小学校では男子が1校増加で7校、女子が4校増加で9校、中学校では男子が2校増加で4校、女子が1校増加で4校であった。

課題・方向性

コロナ禍による運動機会の減少から、全国的に児童生徒の体力低下は否めないが、市内の小中学校においては組織的な体力向上の取組により、大きく数値を落とさず維持することができた。今後は、生涯スポーツの視点から運動することの喜びを感じられるような授業づくりを指導していく。

小学生の豊かな心の育成の達成度（校）

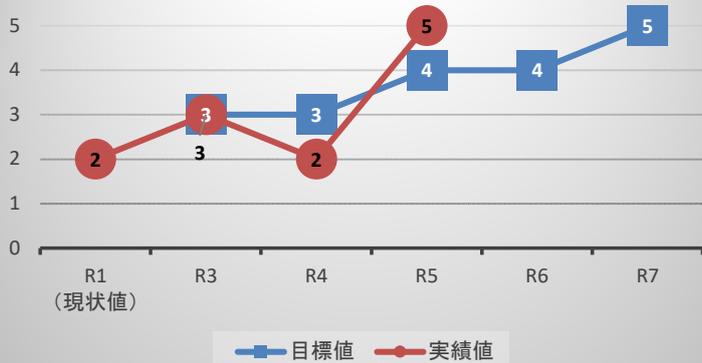


担当課
学校教育課

成果

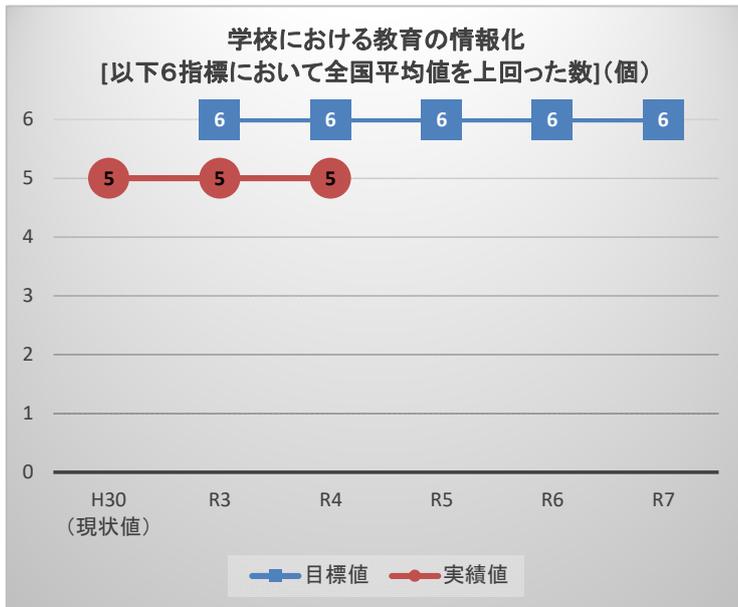
各校の学校評価「豊かな心の育成」の評価は、小学校1校のみB評価であった。全小中学校において、学校が先導役になり、保護者・地域と連携してきめ細かな指導を行ったことで児童生徒の豊かな心の醸成が進んだのではないかと考えられる。

中学生の豊かな心の育成の達成度（校）



課題・方向性

市内全校がコミュニティ・スクールとなり、学校と地域が一体となって、地域の教育力を生かし、様々な人たちの体験活動や交流活動などを通して、あいさつの励行や温かな人間関係づくり、自己有用感の向上を図ることができた。引き続き、地域の教育力を生かした教育活動を推進していく。



担当課
学校教育課

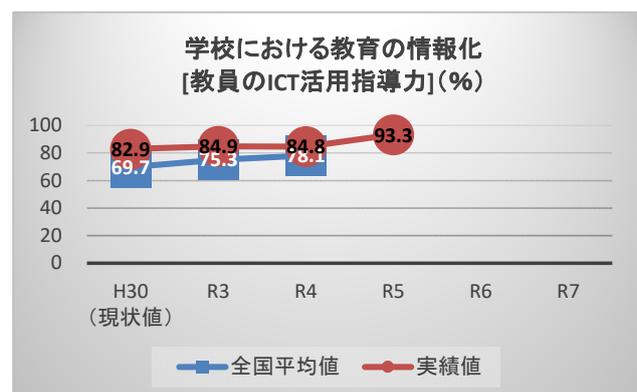
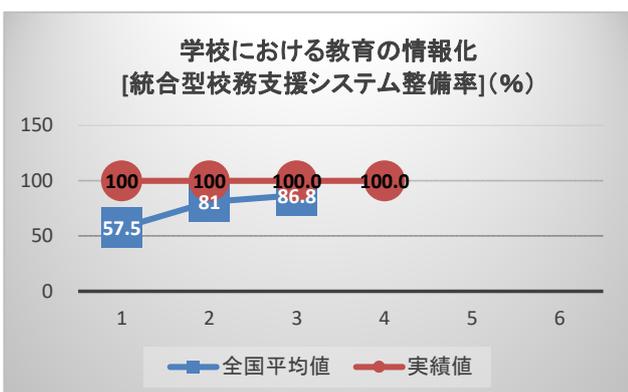
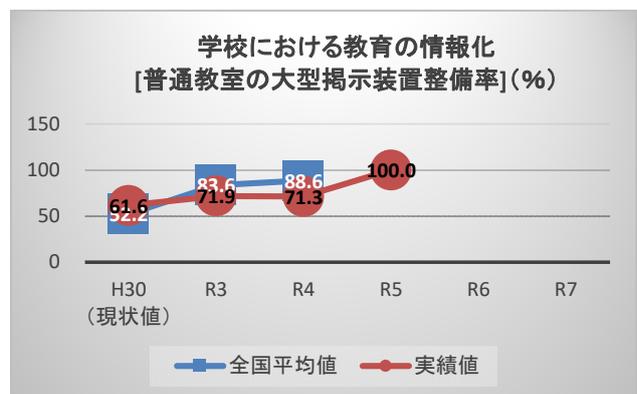
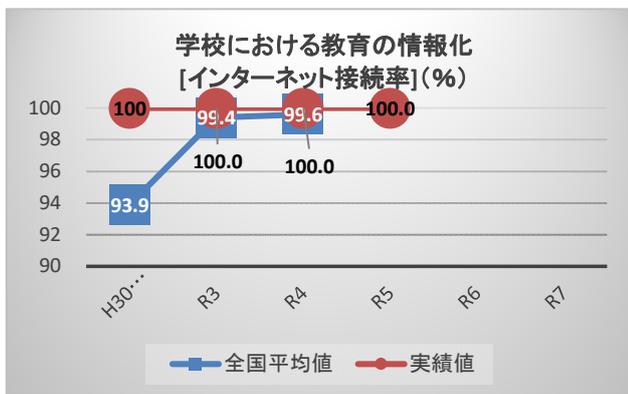
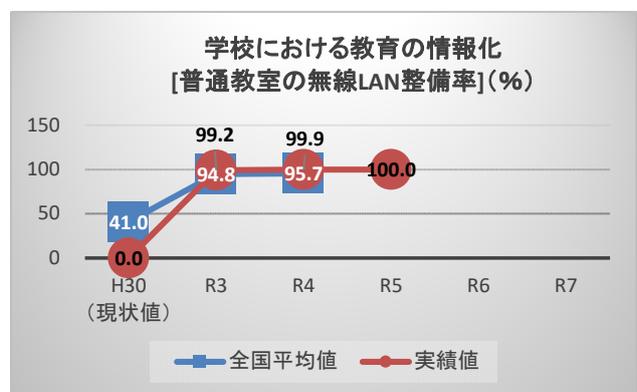
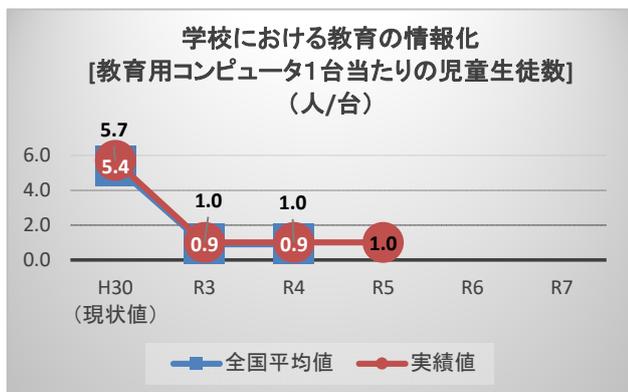
成果

GIGAスクール構想により、ICT環境整備が進み、ICT教育環境、教員の指導力も向上してきている。令和5年度には、小学校1、2年生に端末を導入した。また、大型計時装置を普通教室全てに整備を行うことができた。

課題・方向性

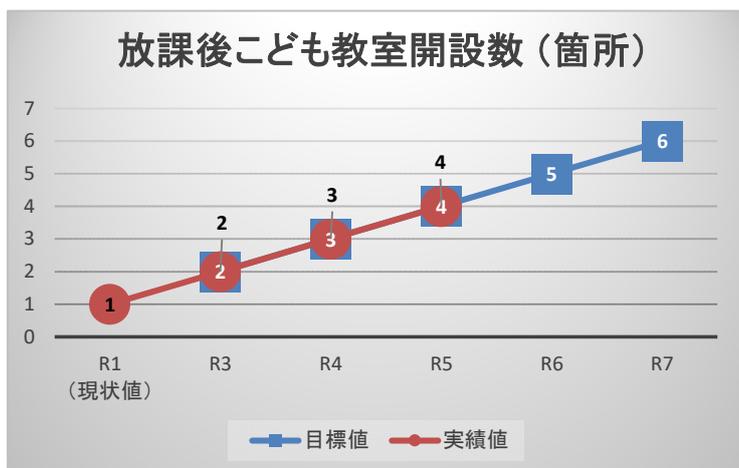
ICT環境整備が進んできていることを踏まえ、教員のICT活用指導力のさらなる向上を目指す。

(内訳)



◆分野13「青少年」

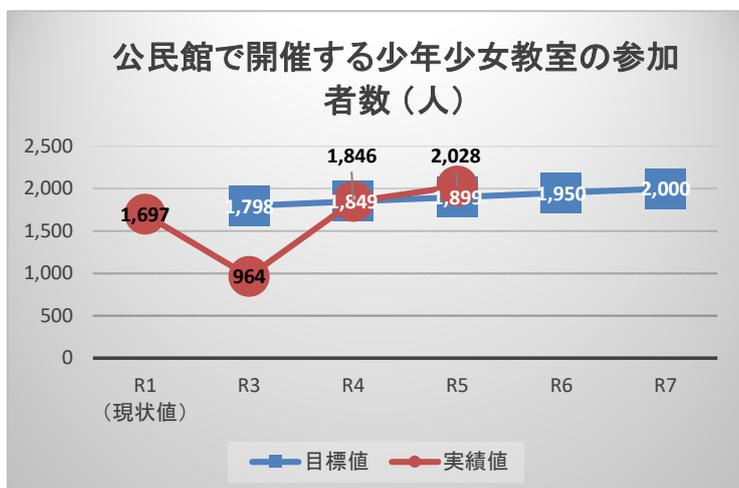
施策目的「心身ともに健全な子どもが育つ家庭や地域の教育力が高いまちになる」



担当課
生涯学習課

成果
令和5年度から渡瀬公民館地区（第九小学校区域）において新たに開設することができ、多数の地域住民の参画のもと実施することができた。

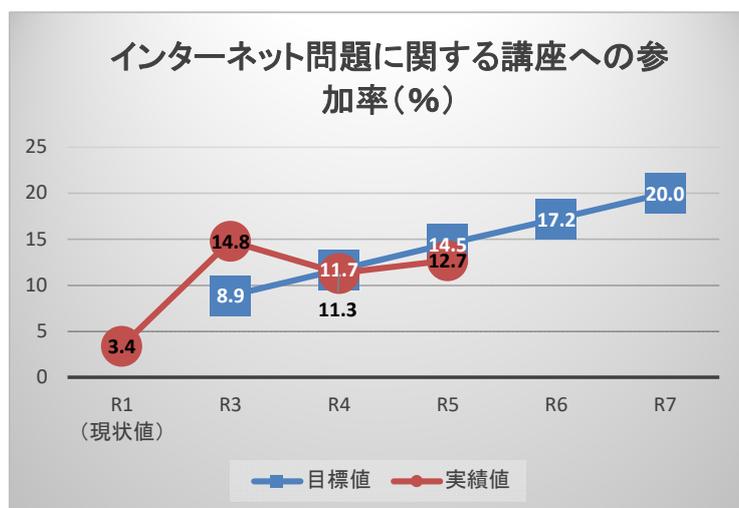
課題・方向性
地域の公民館を中心とし、地域で活躍する人材発掘を行うと同時に地域住民の参画を得、学校を核とした地域づくりに努める。



担当課
生涯学習課

成果
全公民館合同での青少年教室を開催するなど、令和7年度の目標値を達成することができた。

課題・方向性
実績値を維持しつつ、内容の充実を図る。



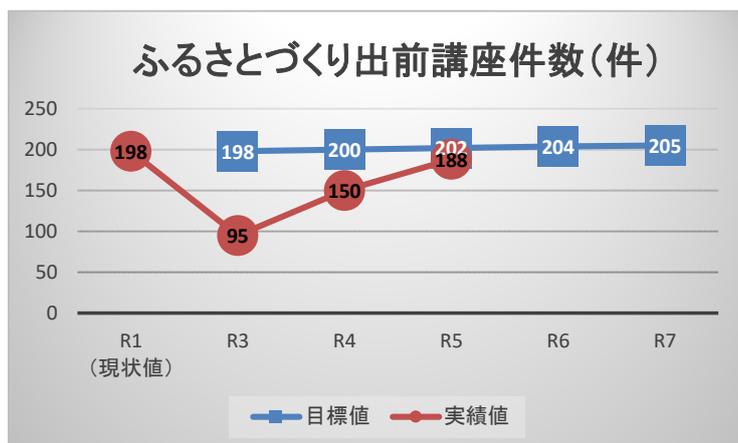
担当課
生涯学習課

成果
青少推及び補導員会の共同開催にて、ネットパトロールの研究目的を含めた講演会を実施。

課題・方向性
青少推及び補導員を中心とし、青少年健全育成団体等に講座受講を促し、地域の児童・生徒又はその保護者などへインターネット問題について広く周知を図る。

◆分野14「生涯学習」

施策目的「生涯にわたって学び続けることができ、生きがいと活力に満ちたまちになる」



担当課

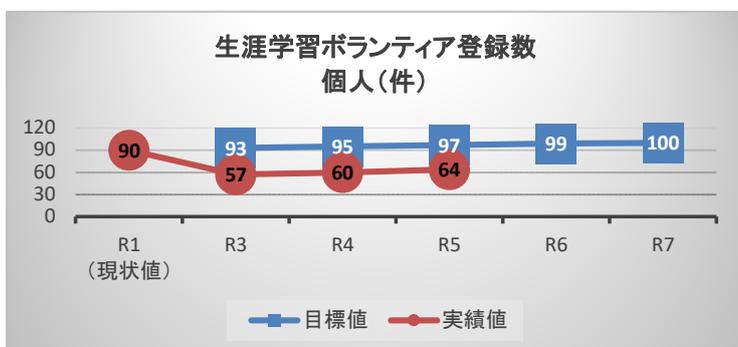
生涯学習課

成果

令和元年度現状値(198件)に比べて出前講座の件数が減少したものの、令和4年度実績値(150件)との比較では増加し、市民の学習ニーズに対応することができた。

課題・方向性

出前講座メニューの充実と認知度の向上を図り、本市並びに公共機関が推進する事業を市民へ周知啓発する機会の提供を継続する。

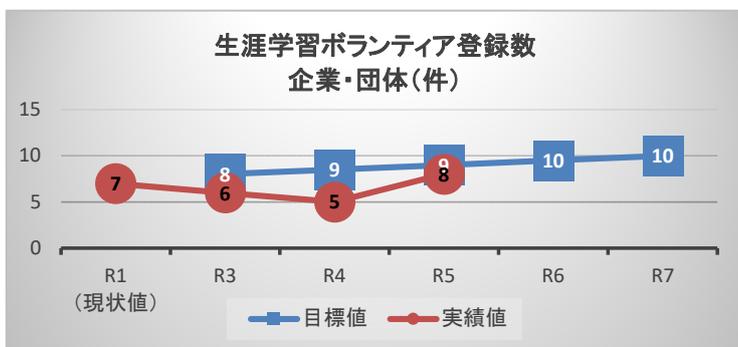


担当課

生涯学習課

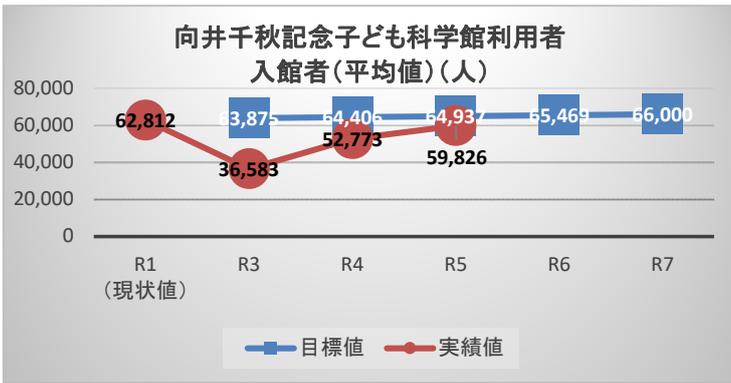
成果

令和元年度に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響により個人登録数は減少したが、団体登録数は増加した。令和4年度実績値(個人60、団体5)との比較では、いずれも増加し、学習機会を提供する人材をより充実させることができた。



課題・方向性

生涯学習社会の構築には、個人の学習成果を還元する場として、ボランティア講師の活動の場を広げていく必要がある。また、多様な学習ニーズに応えるため、様々な分野で活躍する個人や団体、企業など登録への働きかけをし、今後もより一層のボランティア講師の充実に努める。



担当課

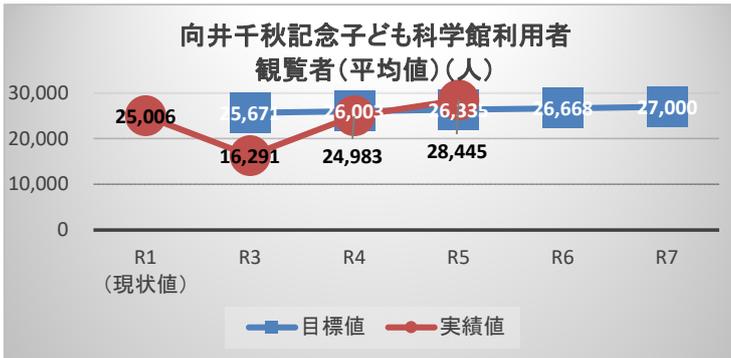
向井千秋記念子ども科学館

成果

コロナ禍が明け、入館者、観覧者ともに前年度より増加した。入館者はいまだ現状値の95%であるが、観覧者は105%となり、5年度より導入した「観覧券付入館券」(セット券)の効果が出ている。

課題・方向性

現在、入館者に対する観覧者の割合は増加しているため、今後もこの水準を維持してリピーターを増やすことが重要である。また、新規の入館者・観覧者の獲得のため、引き続き広報活動に努める。



担当課

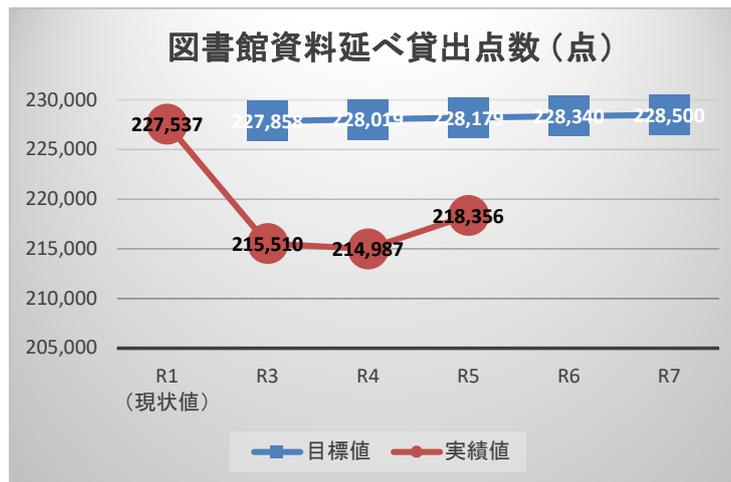
図書館

成果

コロナ前の現状値まで回復できなかったが、貸出点数は、前年度比101.6%であった。

課題・方向性

資料収集方針に基づき、利用者の多様なニーズに対応できるよう蔵書の充実にも努めるとともに、利用しやすい環境を整えていく。



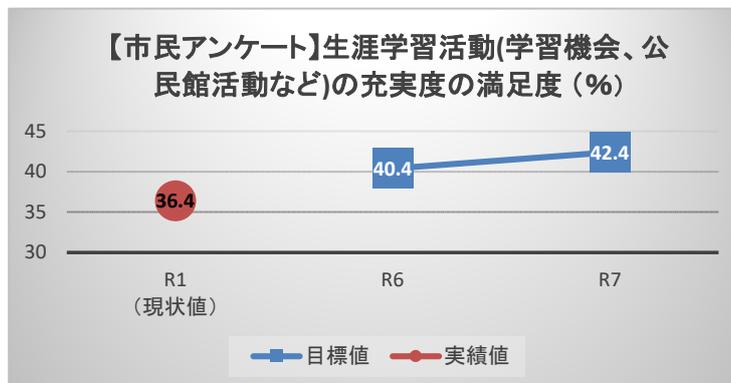
担当課

企画課

成果

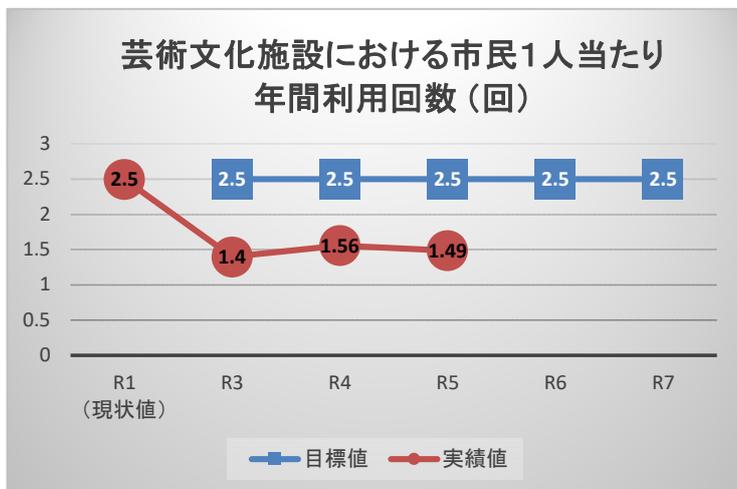
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性



◆分野15「文化」

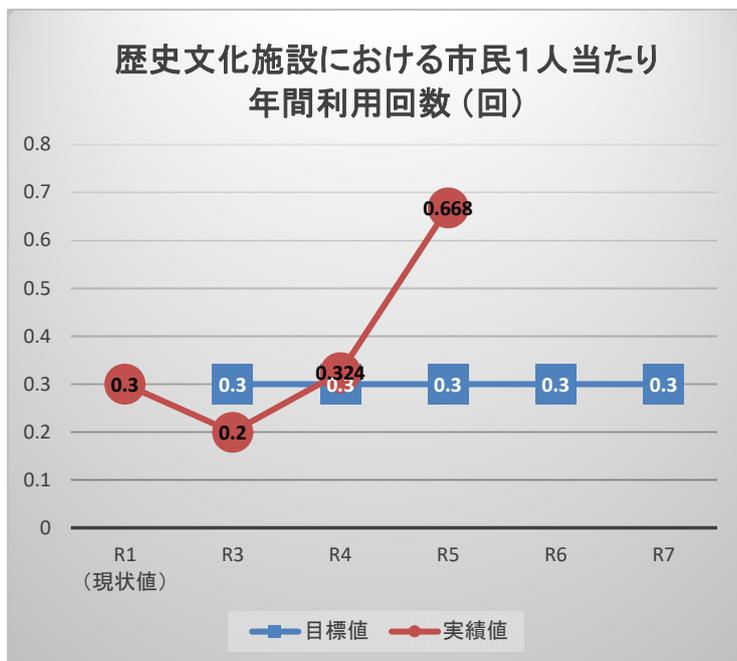
施策目的「地域の歴史や伝統、芸術や文化に誇りを持ち、魅力ある文化を育み、心豊かに暮らせるまちになる」



担当課
文化振興課

成果
前年度に比べ芸術ホールの利用は減少したものの、文化会館では、イベント開催の復調傾向によりホールや会議室利用者数が増加した。

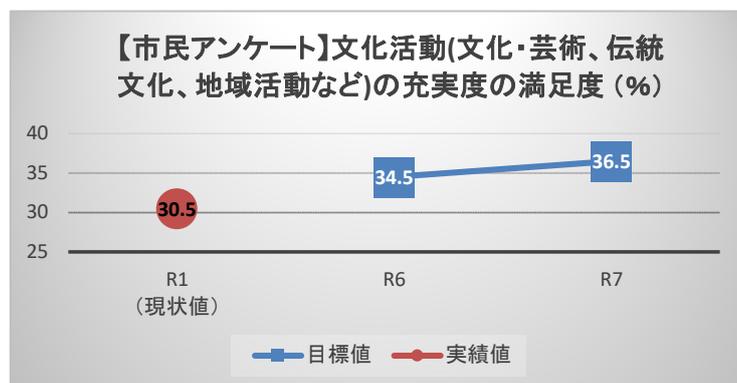
課題・方向性
芸術文化活動を推進するよう、老朽化した施設の維持管理が課題であり、安全安心な施設の利用のため、施設の長寿命化を図っていく。



担当課
文化振興課

成果
館林市第一資料館は、図書館工事の影響で臨時休館措置をとったが、文化会館市民サロンを活用した代替展示室への来館者が多く、大幅増となった。また、田山花袋記念文学館も消火設備改修工事により常設展示室のみの公開となったが、企画展のほか高校生による「花袋作品朗読プロジェクト」、「花袋カード」作成・配付など新たな取組の効果もあり、前年比で微増となった。

課題・方向性
引き続き魅力ある展示会・ワークショップ等の企画・開催、施設整備につとめ、広報・周知活動を一層強化することで、市民が必ず年1回以上の施設利用を行うよう働きかけ、地域住民のシビックプライドを醸成していく。



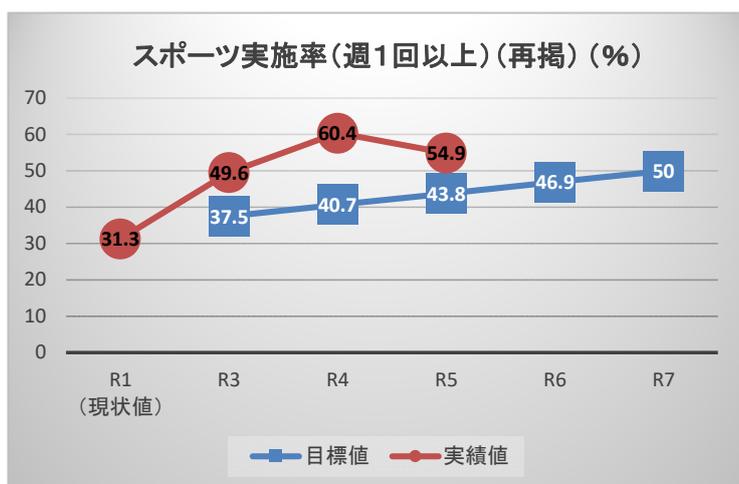
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野16「スポーツ」

施策目的「スポーツを生活に取り入れ、誰もがスポーツを楽しめるまちになる」



担当課

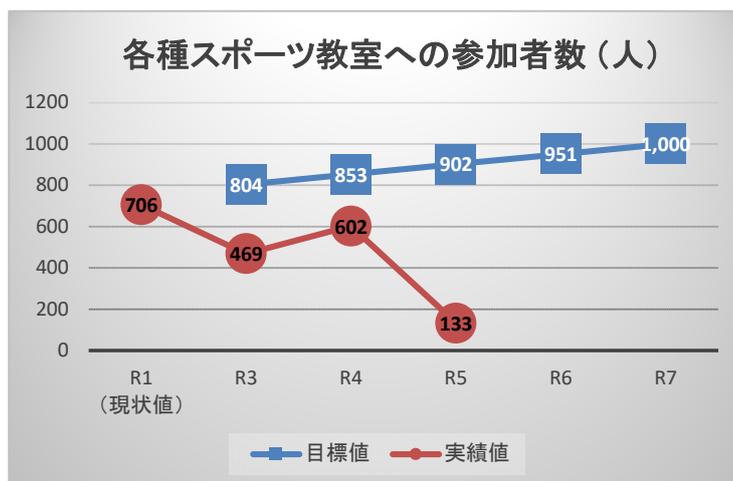
スポーツ振興課

成果

スポーツ実施率は、スポーツ事業参加者及び公民館利用者等へのアンケートにより算出している。体力の保持増進や健康志向の高まりから各種スポーツ事業への参加意識の向上が見られ、仲間づくりやコミュニケーション形成など、市民それぞれの目的に応じ取り組んでおり、目標値に達することができた。

課題・方向性

今後も、市民ニーズを取り入れた各種スポーツ体験教室や家族や団体に気軽に楽しめるレクリエーション事業等を実施するとともに、よりスポーツに取り組みやすい環境を整備し、実施率を向上させていく。



担当課

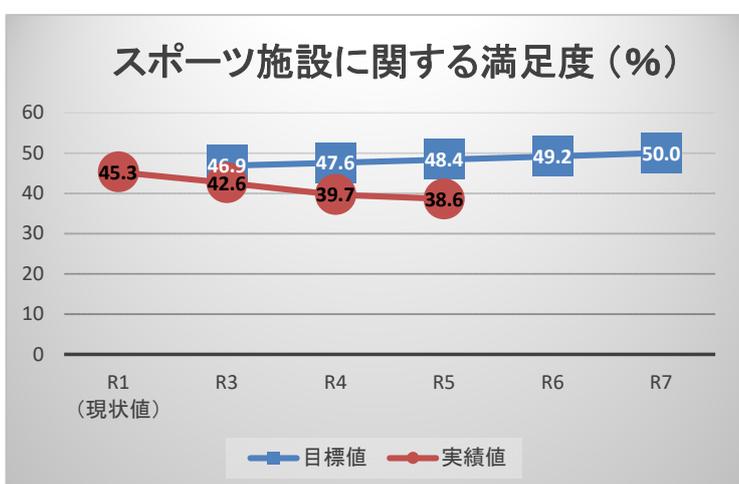
スポーツ振興課

成果

市民がより参加しやすいよう、新種目の導入を図るなどの工夫を試みた。しかし、参加者が集まらず中止となった事業もあり、目標値に達することができなかった。

課題・方向性

市民が気軽にスポーツをする機会を設けて、運動習慣を身に着け、定着化が図れる事業実施が必要である。



担当課

スポーツ振興課

成果

施設の大半が建設後40年以上経過し、老朽化が進む各スポーツ施設であるが、定期的な点検を実施の上、改修や修繕を行うことで、利用者の安全性を確保することができた。

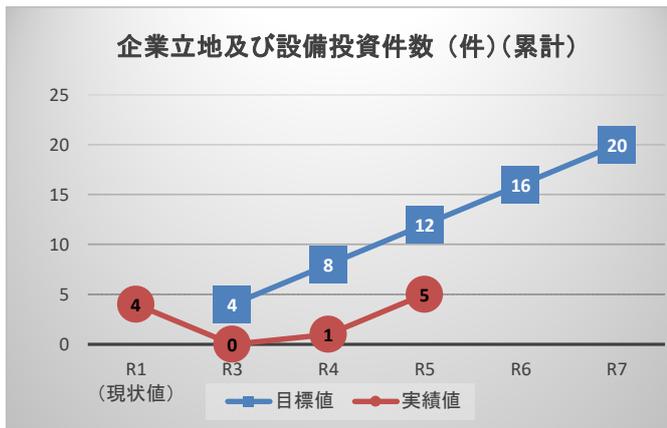
課題・方向性

老朽化した施設の維持・改修のほか、熱中症対策やバリアフリー化など、年間を通して利用者が快適かつ安全にスポーツができる環境を整えていく必要がある。

基本目的IV【経済と都市】都市と自然が調和し 人と産業が躍動する 魅力あるまち

◆分野17「産業」

施策目的「新しい産業と既存産業が調和して発展するまちになる」



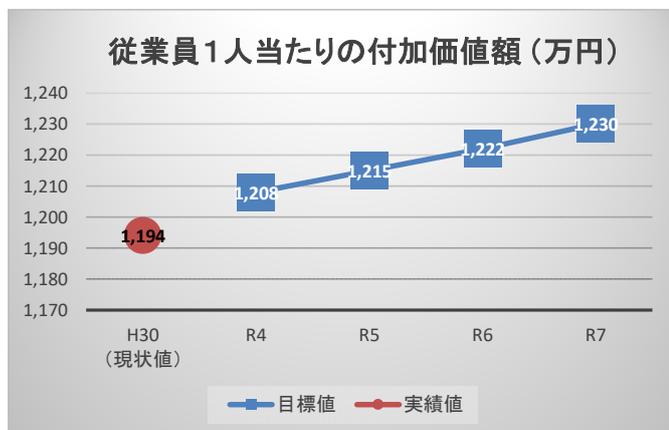
担当課
商工課

成果

企業訪問を実施するようになり、低下していた企業からの工業団地への引き合い数が改善、拡大に転じている。

課題・方向性

企業が立地するための用地の確保が課題。また、本市への立地、又は既存工場の拡張を望む企業ニーズの把握が必要。新規団地造成の動向も踏まえ、各種支援策の検討を進める。



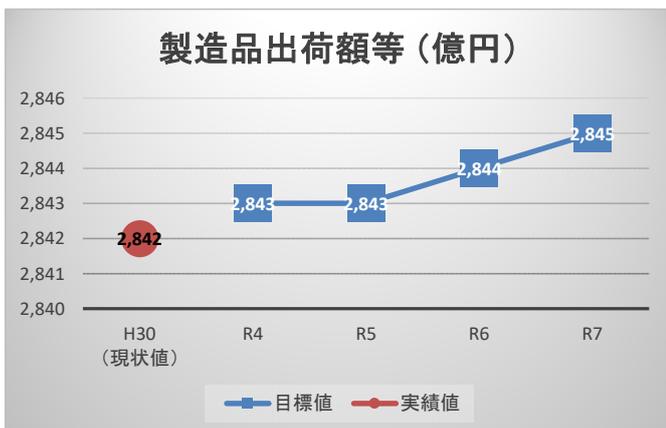
担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

-



担当課
商工課

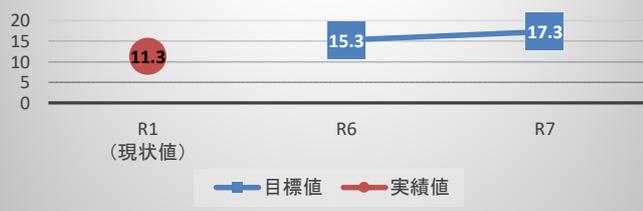
成果

-

課題・方向性

-

【市民アンケート】企業誘致・起業(新規企業誘致、起業など)の振興の満足度(%)

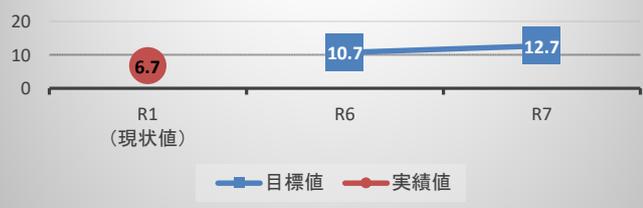


担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



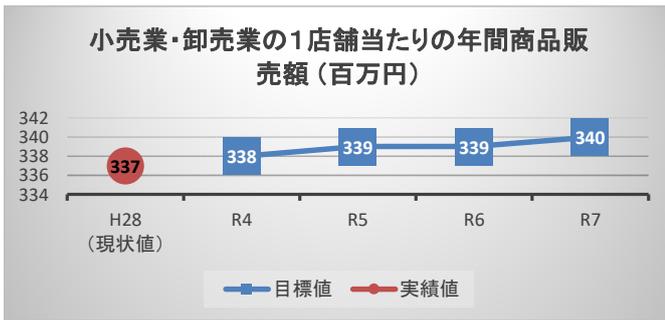
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野18「商業」

施策目的「事業者が元気で活力のあるまちになる」



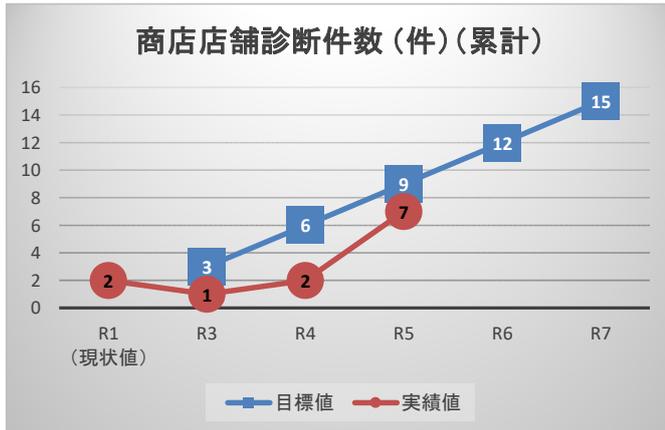
担当課
商工課

成果

-

課題・方向性

-



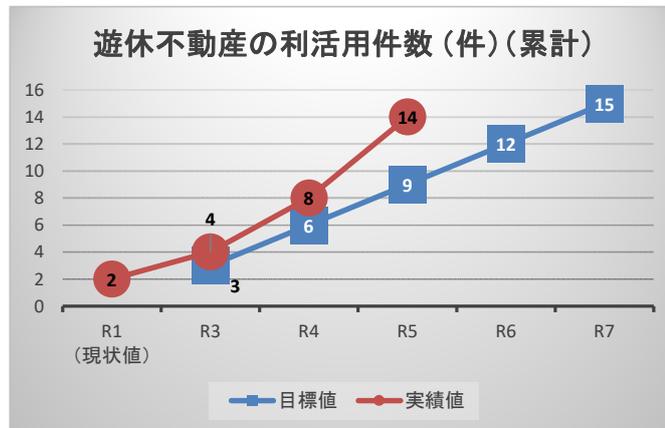
担当課
商工課

成果

中小企業診断士が申込店舗の経営状況の診断を行い、経営継続に向けた課題の洗い出し・アドバイスを行った。

課題・方向性

申込店舗を増やし、市内店舗の経営継続に向けた支援を行う。



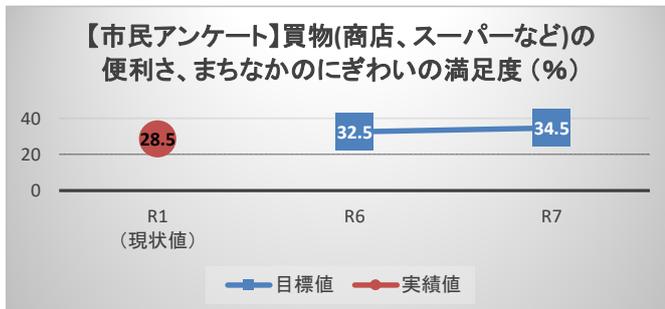
担当課
商工課

成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。



担当課
企画課

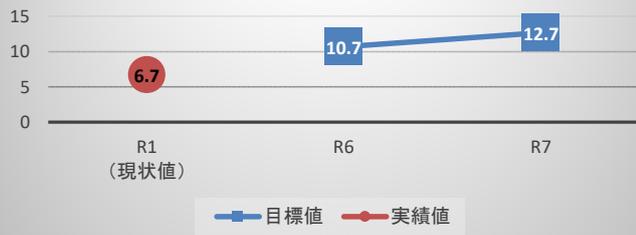
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】商工業(経営改善、跡取り、担い手など)の振興の満足度(%)



担当課
企画課

成果

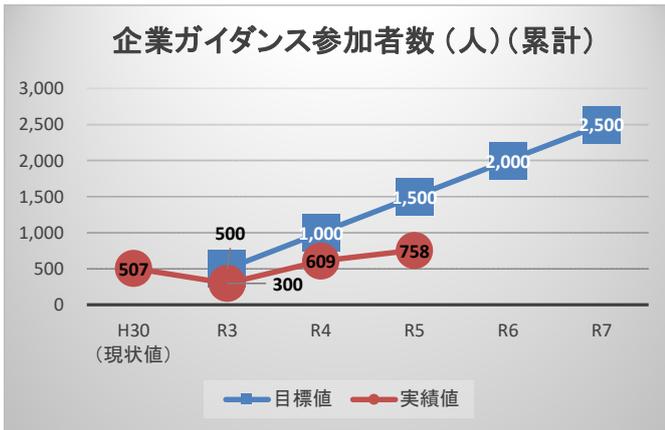
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野19「労働環境」

施策目的「生き生きと安心して働ける環境が整ったまちになる」



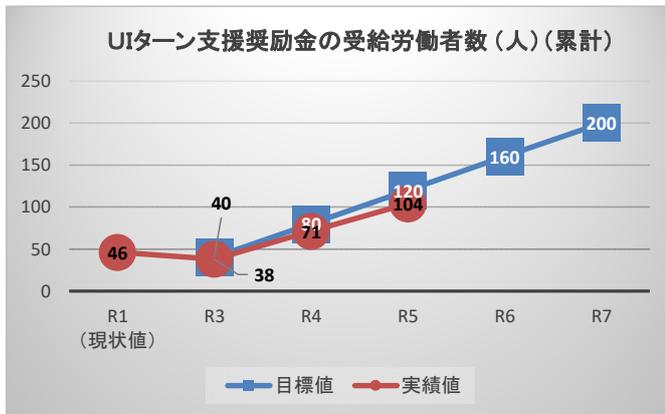
担当課
商工課

成果

関東学園大学附属高校、板倉高校で出張ガイダンスを開催。延べ16社が企業説明を行った。

課題・方向性

教諭の働き方改革等の影響により、各高校でガイダンスに時間が割けなくなっている。また、進学率の向上により、館林邑楽地域内の高校生の参加者確保が難しくなっている。事業の在り方について検討を進める。



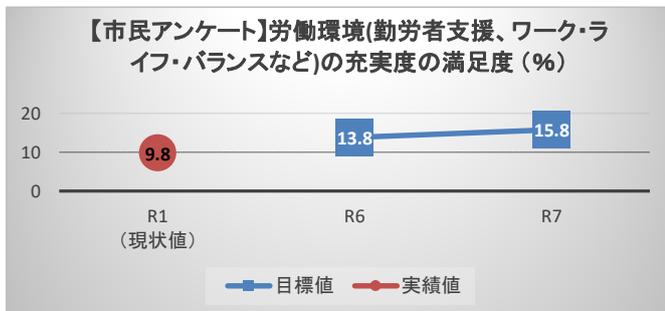
担当課
商工課

成果

10社33名に奨励金を支給。

課題・方向性

人材確保自体が非常に難しくなっている。また、近隣に比べ低賃金であることから、域外への労働力の流出も懸念される。待遇改善等による企業の魅力向上や自社の情報発信の必要性について、企業への働きかけを推進する。



担当課
企画課

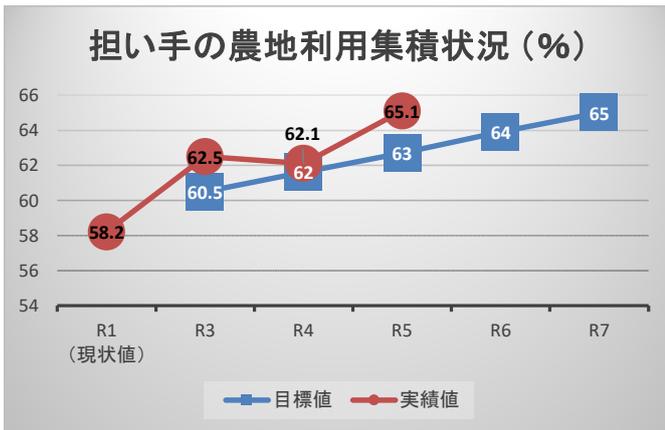
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野20「農業」

施策目的「安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる」



担当課

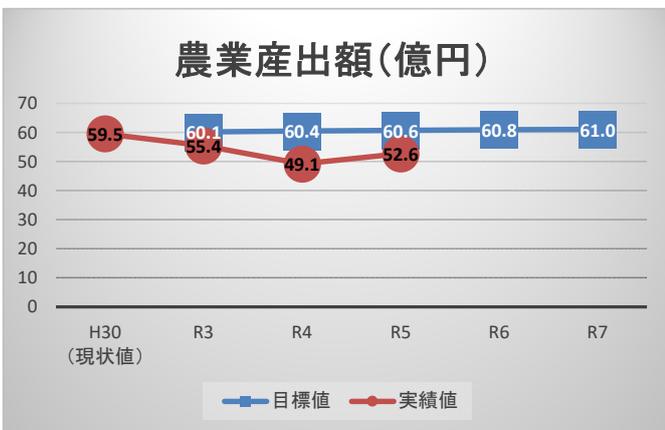
農業振興課・農業委員会事務局

成果

担い手の農地利用集積状況は、年度目標を上回っており、農地中間管理事業の取り組み効果が出ている。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足により遊休農地や耕作放棄地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



担当課

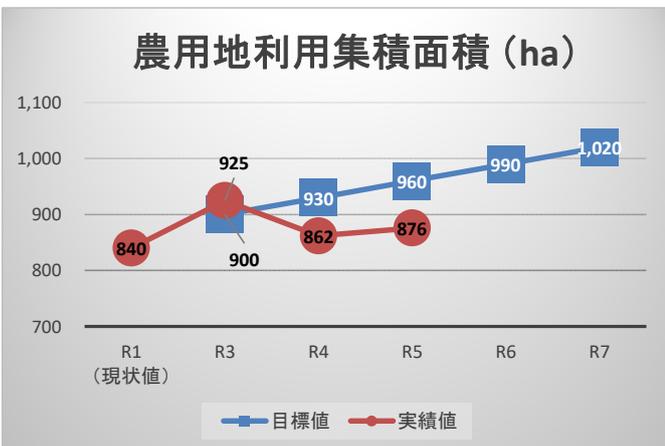
農業振興課

成果

農産物出荷額は前年より増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだあり、消費低迷の要因と思われる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足や資材高騰など情勢が不安定なため、引き続き各種政策を通じて支援を行う。



担当課

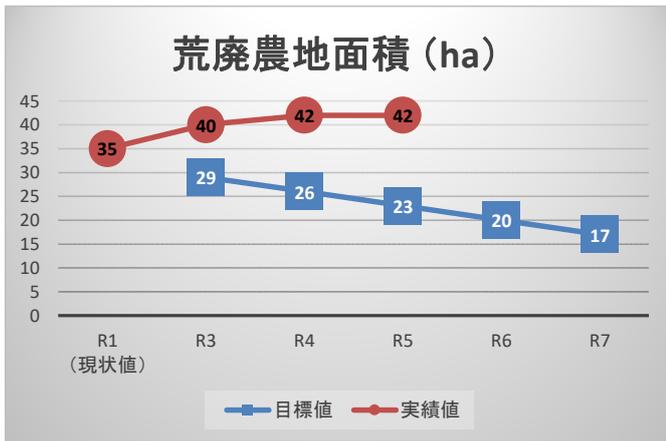
農業委員会事務局

成果

農用地利用集積状況は、年度目標を下回っている。要因としては、農業従事者の高齢化や後継者不足、新規就農者の減少などにより農地の集積・集約化が図れなかったことが考えられる。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより遊休農地の増加が予想されるが、引き続き、農地利用の最適化の促進を図る。



担当課

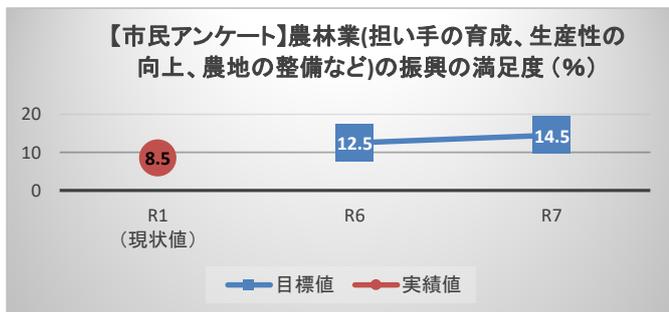
農業委員会事務局

成果

農業従事者の高齢化等に伴い離農農家の増加や生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増えているため、5年度の目標値(23ha)まで解消することは達成できなかった。

課題・方向性

農業従事者の高齢化や後継者不足のほか、生産性が低く耕作不便農地などにより耕作されない農地が増加しているため、引き続き、遊休農地の発生防止の呼びかけや農地パトロールによる早期発見に努める。また、農地中間管理機構の活用や担い手への農地集積・集約化を推進することによって遊休農地の解消に努める。



担当課

企画課

成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野21「観光」

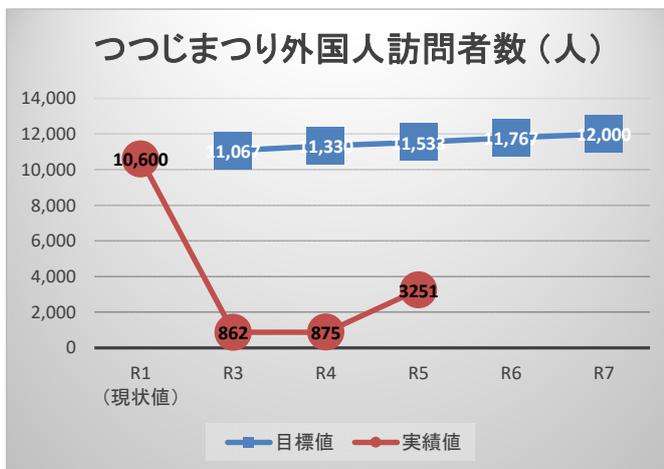
施策目的「多くの人から愛される活力と魅力あふれるまちになる」



担当課
つつじのまち観光課

成果
5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、観光入込数も回復が見られた。

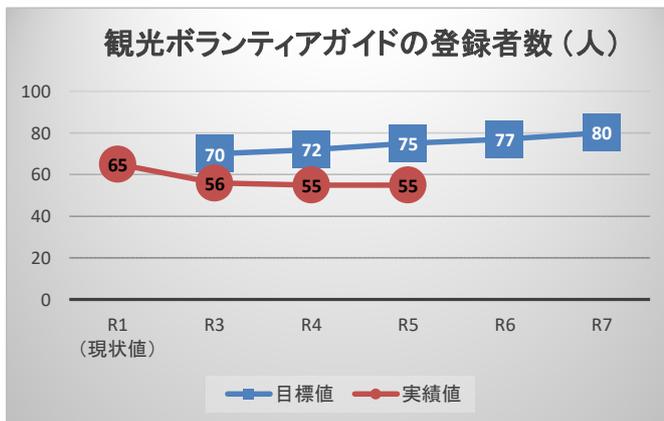
課題・方向性
既存の観光イベントのブラッシュアップや積極的な情報発信、沼やアニメツーリズム等の新規コンテンツの開発により入込数の増加を目指す。



担当課
つつじのまち観光課

成果
東南アジアからの観光客を中心に増加がみられたが、目標値とはまだ乖離がある。

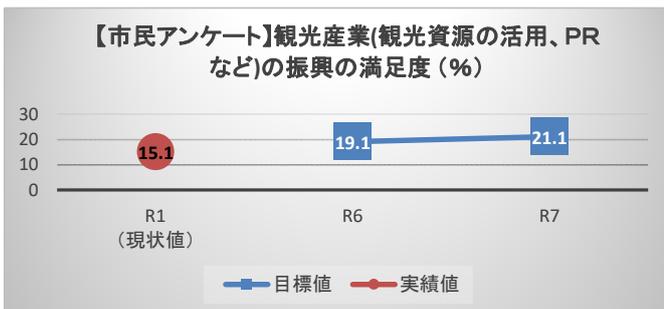
課題・方向性
外国語に対応した案内板の掲示やパンフレット作成等、外国人受入れ体制の準備を進める。また、群馬県等と連携し外国人旅行会社向けの観光商談会等を活用し広くPRを図る。



担当課
つつじのまち観光課

成果
観光案内の機会は回復傾向にあるが、登録者数の増加にはつながらなかった。

課題・方向性
観光客等からの要請に対応できるよう、適宜ボランティアの育成研修や支援等を実施し、案内技術の向上を図る。また、高齢化が課題となっているため、登録者の確保に務める。



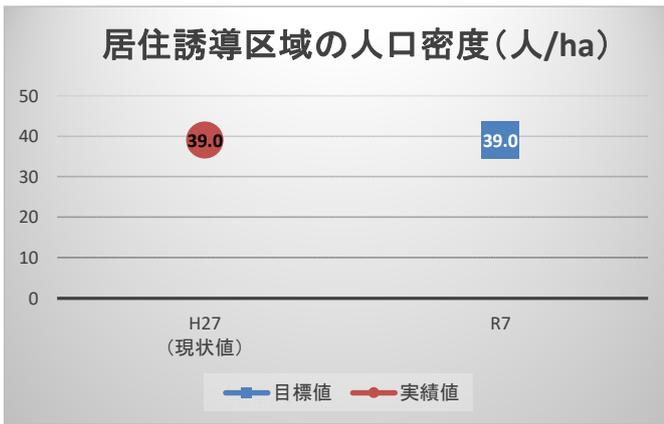
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野22「まちなかにぎわい」

施策目的「人が集まり、市民自らがつくるにぎわいと魅力あるまちになる」



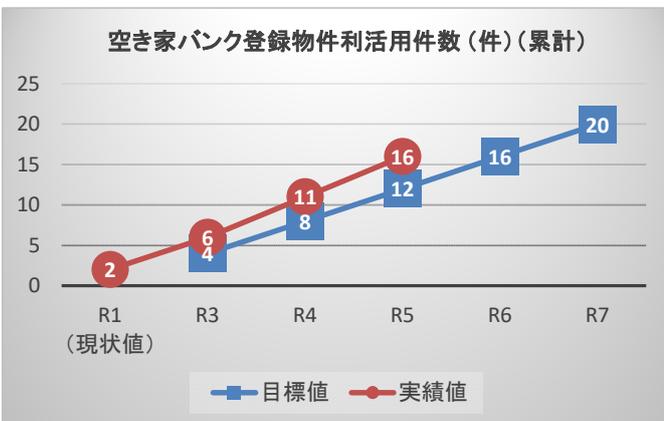
担当課
都市計画課

成果

立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理を行い、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性

社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。
検討結果を踏まえ、立地適正化計画の改定を行う。



担当課
企画課

成果

令和5年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



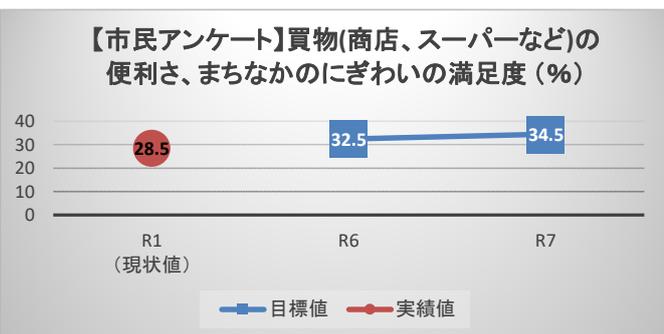
担当課
商工課

成果

遊休不動産を改装し店舗として活用したほか、イベント開催によって、利活用を行った。

課題・方向性

空き店舗等の遊休不動産を改装し、利活用される方を支援することで経済活動を維持していく。



担当課
企画課

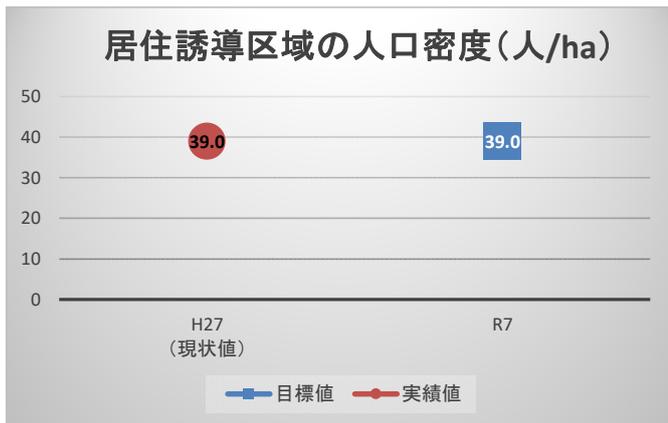
成果

市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野23「土地利用」

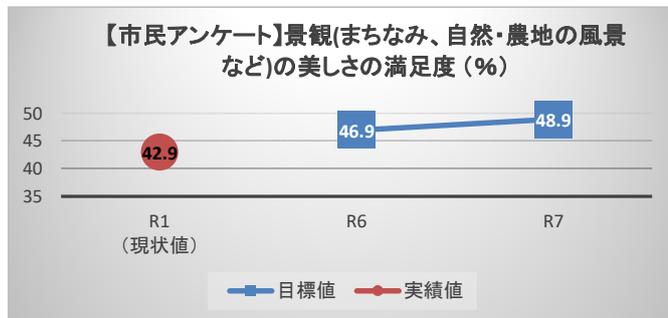
施策目的「地域性に応じた土地利用ができているまちになる」



担当課
都市計画課

成果
立地適正化計画の中で示した誘導施策の進捗管理を行い、各課と連携し、居住誘導区域内の人口密度を維持できるような施策内容であるか検討を行った。

課題・方向性
社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら各施策の進捗管理を行い、各施策の位置づけや内容について今後も担当課と検討をしていく。
検討結果を踏まえ、立地適正化計画の改定を行う。



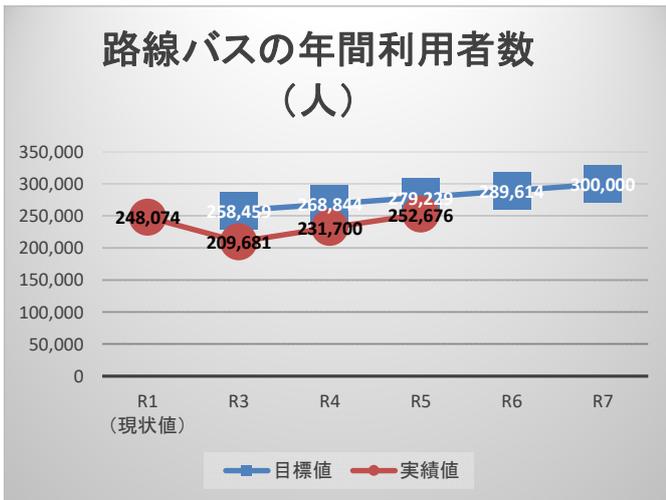
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野24「道路・交通」

施策目的「人や物が安全で快適に移動できるまちになる」



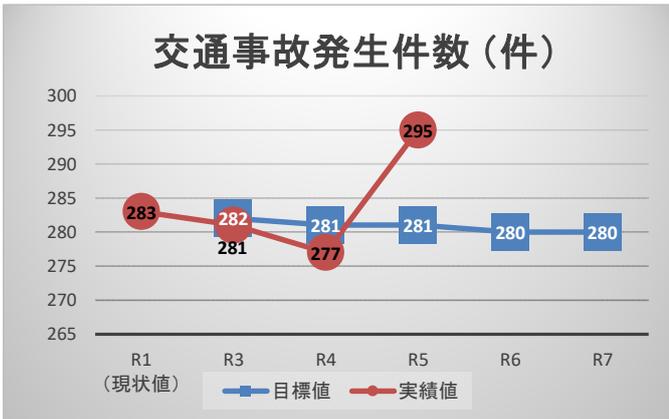
担当課
安全安心課

成果

館林都市圏地域公共交通計画に基づき広域路線1路線を廃止し、市内生活路線2路線を運行開始する路線再編を行った。
また、市内路線への電気バス導入や、バス停へ上屋設置する環境整備を行った。
利用促進事業としては、沿線高校への啓発チラシ配布や乗り方教室を実施した。

課題・方向性

館林都市圏地域公共交通計画に基づく施策を推進することにより、暮らしに寄り添う交通ネットワークの構築に取り組み、利用者数の増加を目指す。



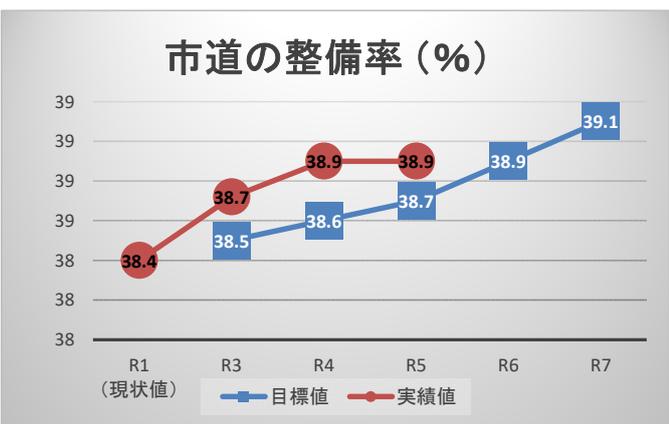
担当課
安全安心課

成果

関係機関・団体と連携し交通安全運動を実施するとともに、地域要望等に基づき、交通安全施設の整備・維持に努めた。

課題・方向性

関係機関・団体と連携し啓発に取り組みとともに、交通安全施設整備の推進を図る。



担当課
道路河川課

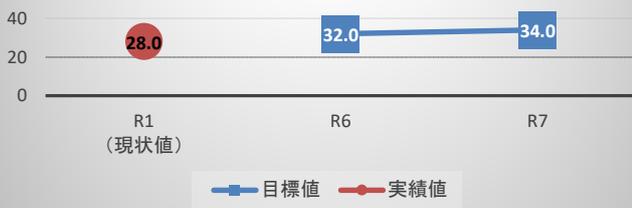
成果

継続的に整備している路線の完成と民間開発行為による道路帰属による。

課題・方向性

着手中の路線の整備を進めると共に、予算確保の促進による要望道路の整備を進める。

【市民アンケート】交通安全(意識啓発、交通安全施設などの整備)の対策の満足度(%)



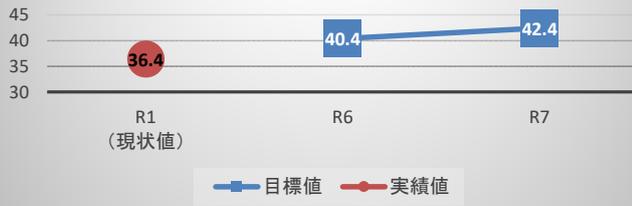
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】道路網(国道、県道、市道など)の充実度の満足度(%)



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

【市民アンケート】公共交通(鉄道・バスなど)の充実度の満足度(%)



担当課
企画課

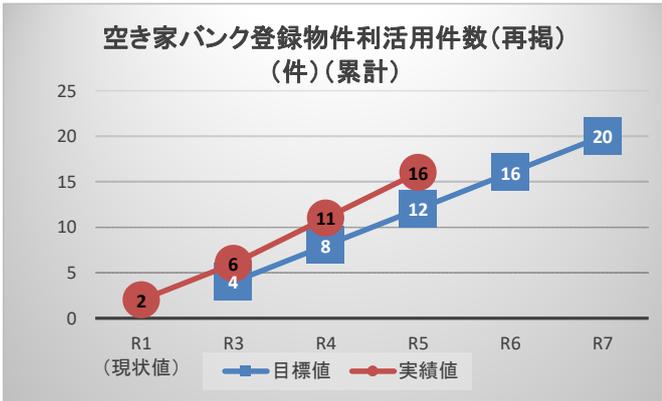
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野25「居住環境」

施策目的「快適な居住環境で暮らしやすいまちになる」



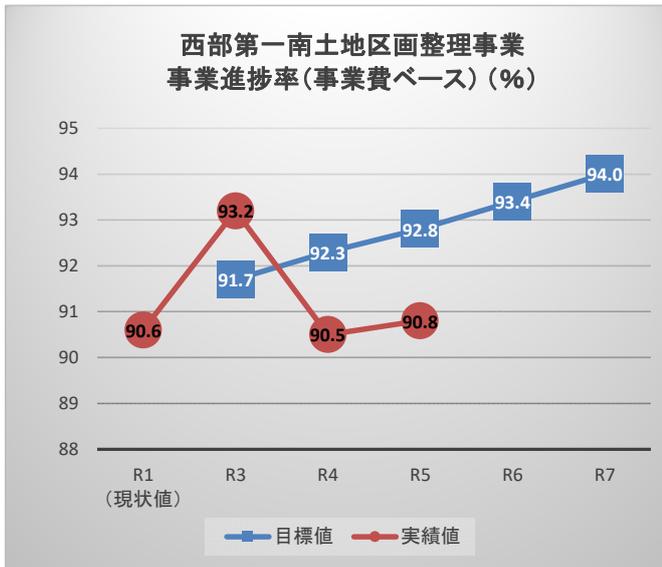
担当課
企画課

成果

令和5年度の利活用件数は5件であり、前年度実績と同水準を維持している。

課題・方向性

利活用推進のためには、まずは空き家バンクの登録物件を増やす必要がある。利活用の希望がある所有者に対してバンクへの登録を促すとともに、市内の不動産会社に働きかけるなどして、登録物件を増やしていく。



担当課

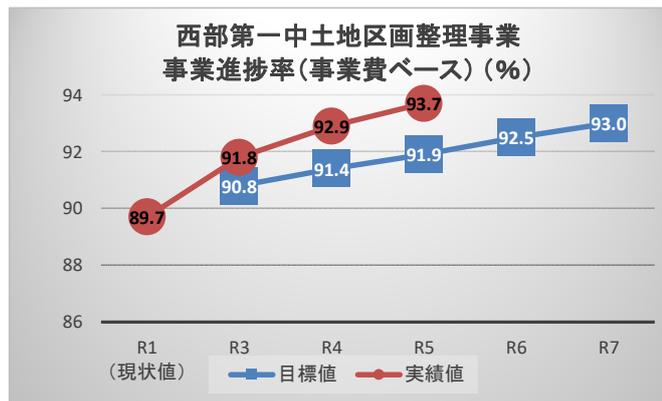
区画整理課

成果

昭和61年度より事業に着手し、令和5年度末現在の進捗状況は、仮換地指定率97.9%、道路築造率94.4%、建物移転率98.3%
※令和4年度の事業計画の変更により総事業費が増額となったため、実績値は事業計画変更後の事業進捗率を記載している。総合計画指標の現状値及び目標値は、令和元年度の計画策定当時のものであるため、事業進捗率が目標値を下回った。

課題・方向性

難航地権者の強固な反対により事業進捗に支障をきたし、事業期間が長期化している。難航地権者と交渉を進め、西部一号線未供用区間(約76m)の整備や区画道路、公園等の公共施設の整備を推進していく。



担当課

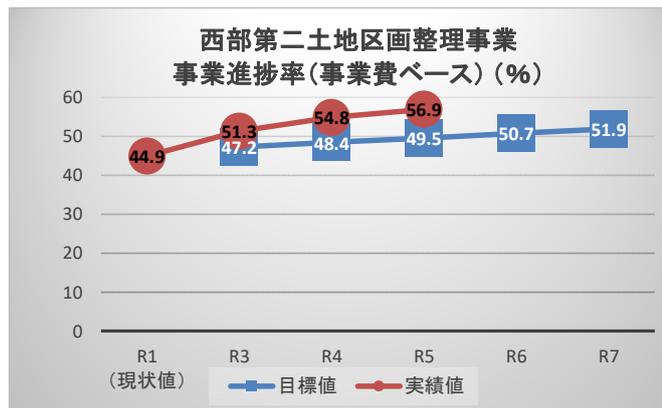
区画整理課

成果

平成元年度より事業に着手し、令和5年度末現在の進捗状況は、仮換地指定率100%、道路築造率95.7%、建物移転率98.7%

課題・方向性

仮換地指定率は100%であり、事業も終盤に差し掛かっている。未移転建物が残り2件となり、事業完了に向けた事業展開を計画的に行っていく。



担当課

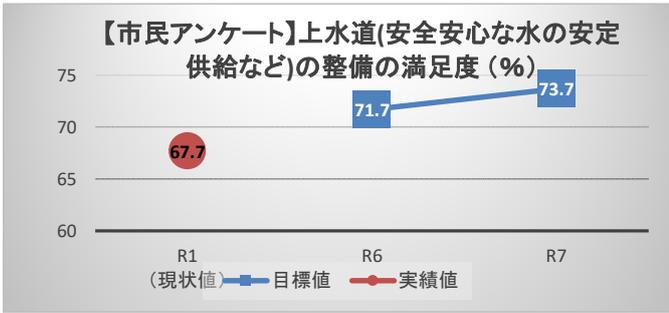
区画整理課

成果

平成11年度より事業に着手し、令和5年度末現在の進捗状況は、仮換地指定率96.1%、道路築造率52.9%、建物移転率54.5%

課題・方向性

本地区の事業進捗に伴い宅地化は進行しているが、地区内の幹線排水路の未整備が喫緊の課題となっている。幹線排水路が、布設される道路用地の確保や、建物移転等により道路排水整備を進めていく必要がある。

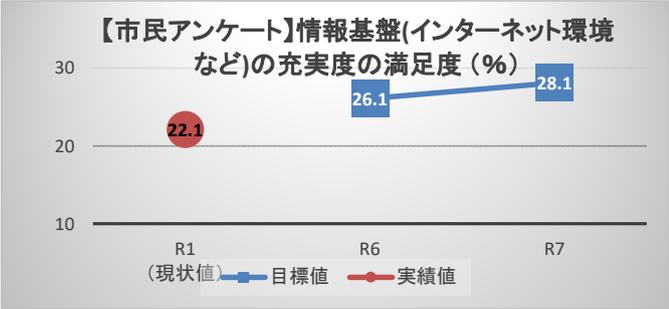


担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-



担当課
企画課

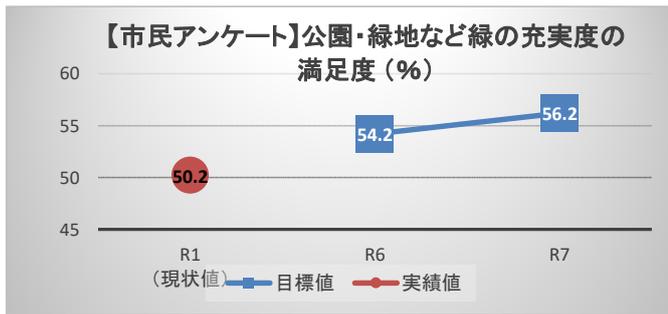
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

-

◆分野26「公園・緑地」

施策目的「花と緑に囲まれ、憩いと安らぎのあふれたガーデンシティと言われるまちになる」



担当課
企画課

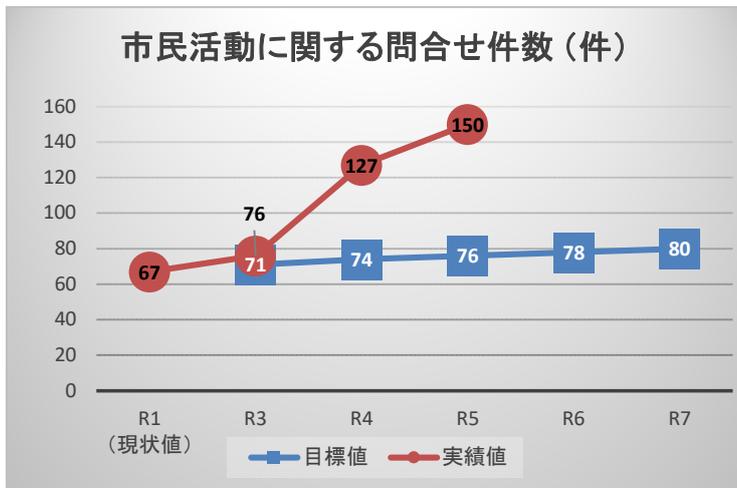
成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

基本目的V【行政経営】公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち

◆分野27「市民協働」

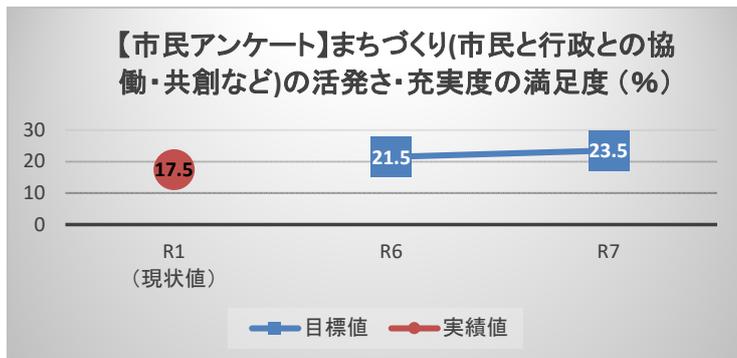
施策目的「市民と行政が共創して発展できるまちになる」



担当課
市民協働課

成果
各種イベントやそれにかかるボランティア事業が再開されたことにより、特にボランティア関連の問い合わせが増加した。

課題・方向性
様々な能力や経験を持つ市民が市民活動において活躍できるよう「きっかけづくり・仲間づくり・活躍の場づくり」などの支援を引き続き進める。



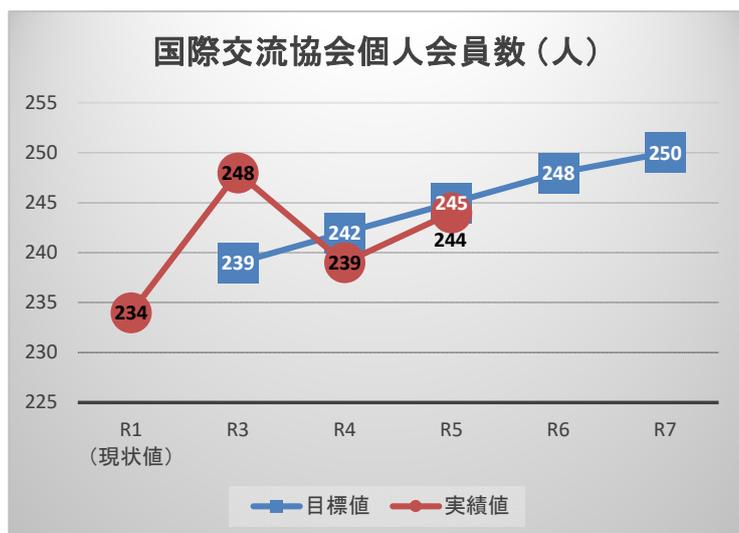
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性

◆分野28「人権の尊重」

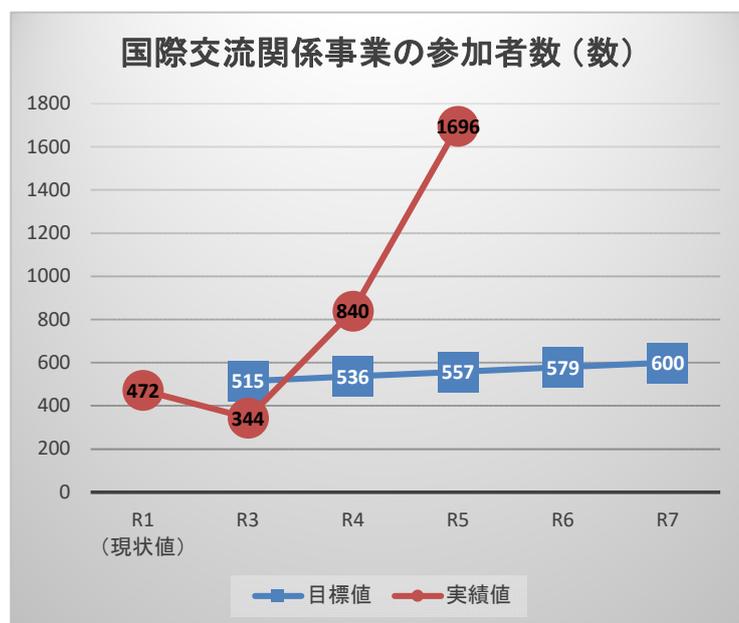
施策目的「市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる」



担当課
市民協働課

成果
会員数は維持しながらも、新たに日本語教室を1教室増やしたり、小学生のための外国語講座を新たに始めるなど、会員の活躍範囲が広がったため、交流事業に広がりが見られる。

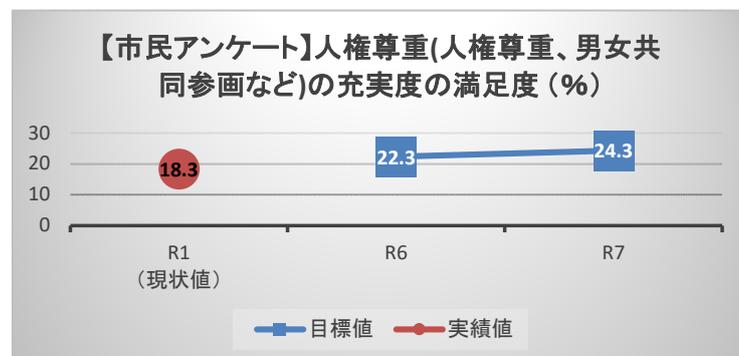
課題・方向性
地域の多文化共生が進展し、協会の果たす役割は一層重要となっている。安定的に事業を推進するため、会員数の確保が課題である。今後も情報発信や周知を図るなどして会員を増やしていく。



担当課
市民協働課

成果
通年での日本語教室や、国際交流まつりなどを実施できたことで、参加者数が増加した。また、国際交流協会の各事業を通じて、文化の違いを学んだり、コミュニケーションを取る機会が増え、多文化共生実現への一助となった。

課題・方向性
外国人住民の増加により生活習慣や価値観の多様化など多文化共生社会への対応が求められている。日本人も外国人も安心して暮らせる地域にするため、相互理解のための交流事業の開催や言葉の問題を抱える外国人住民のため日本語教育を推進していく。



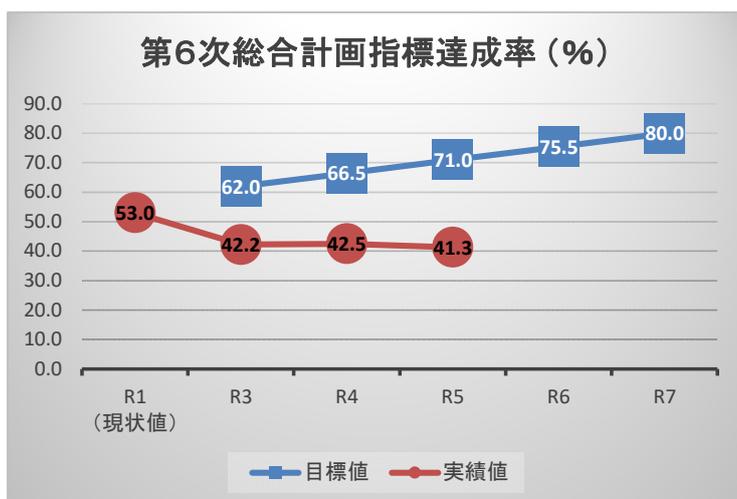
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野29「行政活動」

施策目的「時代に対応できる自立した持続可能なまちになる」



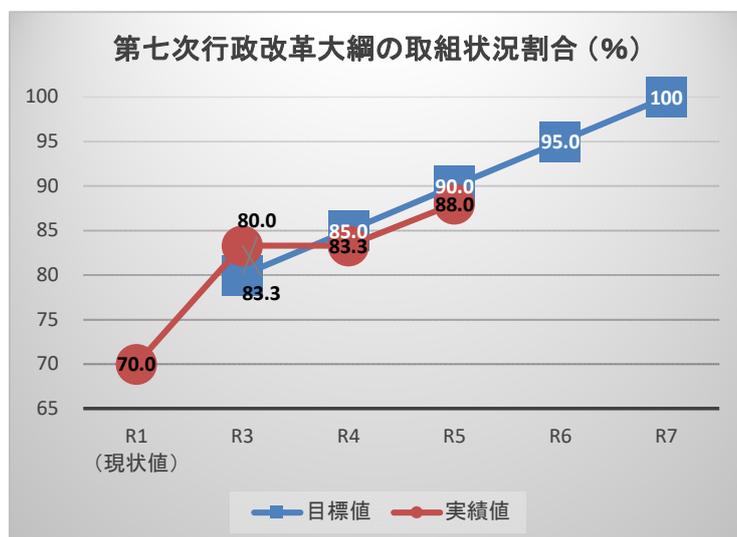
担当課
企画課

成果

全125指標中、出典元となる統計調査等の集計年次でなかった計42指標を除く、計83指標について評価を実施した結果、現状値からの進捗率が80%以上となったものが33指標であった。

課題・方向性

指標の目標を達成できなかった事業については、施策の見直しを行うなどの改善を行い、各指標の目標達成に向けて取り組む。また、目標を達成した事業についても、成果の更なる拡大に努める。



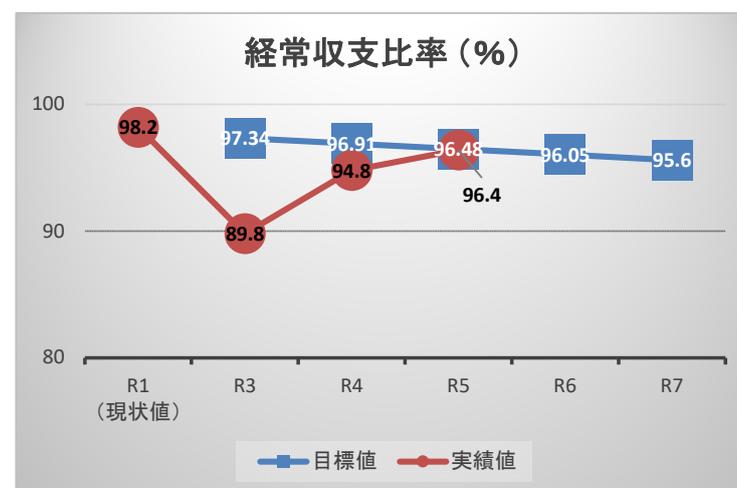
担当課
企画課

成果

全25計画のうち、「実施・完了」、「継続実施」の計画が18件、予定以上に進んでいる計画が1件、予定どおりに進んでいる計画が3件となり、目標値をわずかに下回る実績となった。

課題・方向性

引き続き進捗管理を行うとともに、当初スケジュールより遅れている推進計画については、令和6年度までに目標が達成されるよう担当課に働きかけを行っていく。



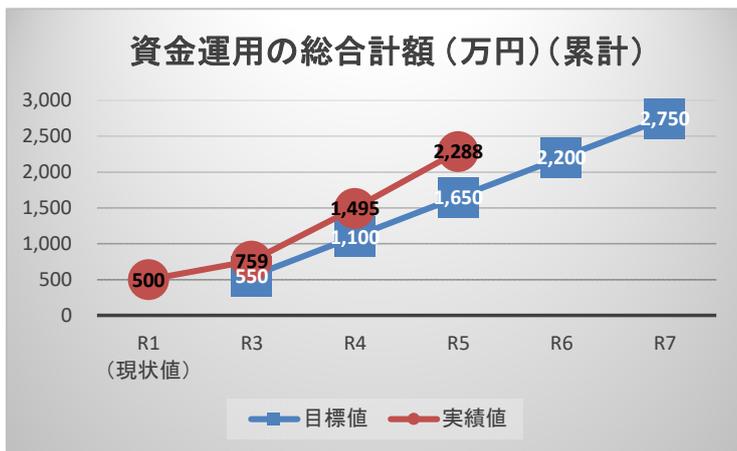
担当課
財政課

成果

普通交付税などの増収により経常一般財源収入額が前年度比約1.2億円増加したが、扶助費・人件費・物件費の増加により、経常経費充当一般財源が前年度比約4億円増加し、経常収支比率は上昇したが、当該年度の目標値である96.5を下回ることができた。

課題・方向性

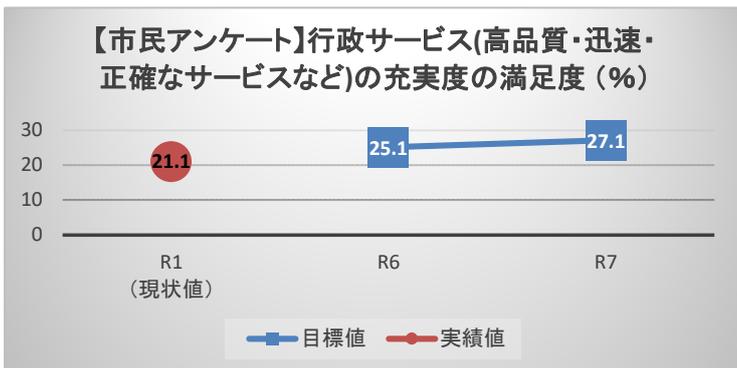
引き続き経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努める。



担当課
出納室

成果
効果的な運用を行うことができた。

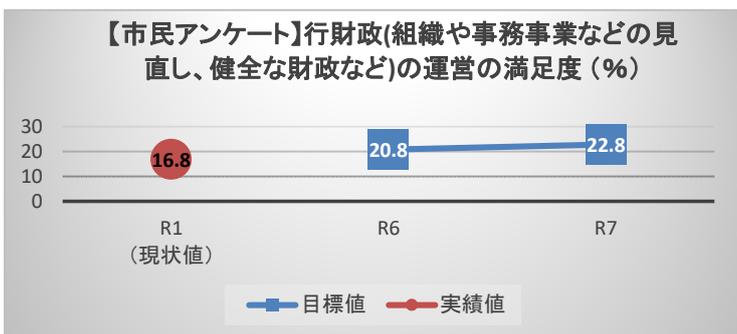
課題・方向性
指標については目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-



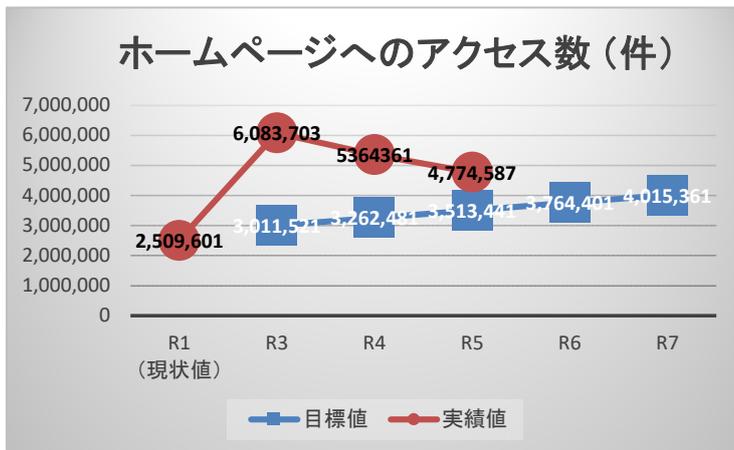
担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性
-

◆分野30「情報の共有」

施策目的「市政の透明性を高め、誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる」

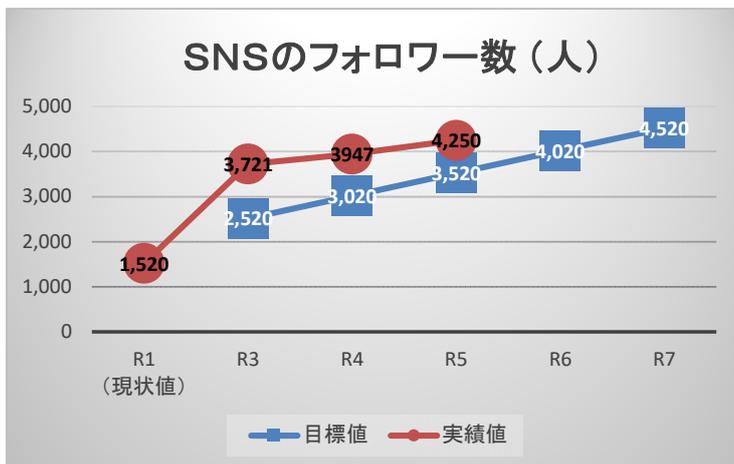


担当課
秘書課

成果
年度目標値(3,513,441件)を上回るとともに、令和7年度目標値にも達している。

課題・方向性

ホームページは、市民など利用者にとって利便性の高い情報手段である。分かりやすいページ作りのほか、早く、正確な情報の提供に努めていく。

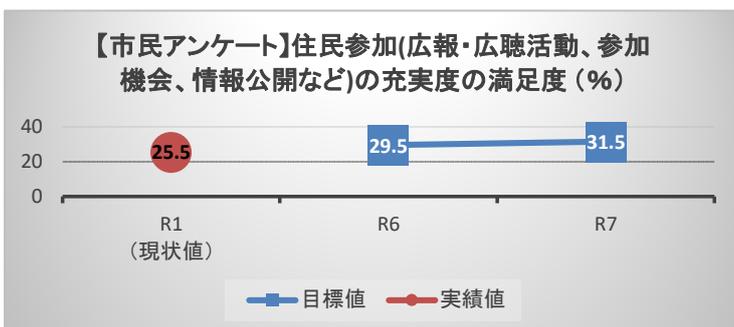


担当課
秘書課

成果
年度目標値(3,520人)を上回った。

課題・方向性

市ホームページなど他媒体と連動させながら特性を生かした運用を行っていく。



担当課
企画課

成果
市民アンケート実施年度ではないため、データなし

課題・方向性